

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

とっとり暮らし支援課（内線：7962）

1目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)「とっとりで待っとなります」I J Uターン推進事業	74,108	0	74,108	59,354			14,754	
トータルコスト	92,388千円（前年度0千円） [正職員：2.3人]							
主な業務内容	委託契約の締結、市町村等との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	相談体制の充実、多様な媒体を活用した情報発信の強化、市町村や民間団体と連携した受入体制の整備・充実により、平成27～31年度の5年間で6千人の移住者を受け入れる。							
事業内容の説明	【「地方創生推進交付金」充当事業】							
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>移住6千人を実現し、これまで以上に元気な鳥取県づくりにつなげるため、特に若者、女性、アクティブシニア（元気高齢者）など移住希望者の対象に合わせた移住定住施策を加速化させる。また、従来からの本県の魅力に加え、鳥取県中部を震源とした地震の際に発揮されたコミュニティ（地域社会）の力など、移住希望者を受け入れる鳥取県の「あたたかい人と人との絆」を発信する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 鳥取県版「ふるさとワーキングホリデー」事業（55,400千円）【新規】</p> <p>ア ふるさとワーキングホリデー事業 都市部の若者が一定期間鳥取県に滞在し、働きながら地域住民との交流などを通して田舎暮らしを丸ごと体験（ワーキングホリデー）できる機会を提供することにより、本県への移住につなげる。</p> <p>イ 若者が自ら働く場を創り出すためのトライアル（試行）事業 鳥取で働きたいと考えている若者・学生が、新規事業展開を図る県内企業で実際に事業開発や立ち上げを経験することで、自ら働く場を創出する技能の修得を支援する。</p> <p>(2) 県外学生ネットワークによる情報発信事業（750千円）【新規】 県外に進学した鳥取出身学生グループが行う本県の魅力の再認識につながる取組を支援する。 ＜取組例＞大学祭での鳥取県PRブースの出演、鳥取県PR動画制作・YouTube等での発信 等</p> <p>(3) 「とっとり移住女子仲間」応援プロジェクト事業（2,663千円）【新規】 アウトドア、旅行、食等の趣味・価値観を共にする都市圏在住の田舎暮らし志向の女性をグループ化し、交流会を実施する。</p> <p>(4) アクティブシニア（元気高齢者）も含めた多世代移住推進事業（14,700千円） 生涯活躍のまち（日本版CCRC）づくりを本格的に推進する。 ・アクティブシニアなど地域で活躍する人材の呼び込みを行う。 ・生涯活躍のまちづくり展開支援アドバイザー（助言者）により、生涯活躍のまちづくりの横展開支援を行う。</p> <p>(5) 鳥取県の人をあたたかさ発信事業（595千円）【新規】 鳥取県中部地震で発揮された人なあたたかさやコミュニティ（地域社会）の力などを感じるエピソードをホームページやパンフレット等で発信し、とっとり暮らしのイメージ向上を図り、移住定住につなげる。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>これまで行ってきた幅広い移住定住施策により移住者数は着実に伸びてきている一方で、各県が移住定住の取組に力を入れてきていることから、引き続き本県を移住先として選んでいただくため、移住希望者のニーズに併せた取組を推進する。</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

とっとり暮らし支援課 (内線: 7129)

1目 自治振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
みんなで取り組む中山間地域活性化総合支援事業	(債務負担行為) 9,996 53,546	74,613	△21,067	12,664		(基金繰入金) 29,217	(債務負担行為) 9,996 11,665	
トータルコスト	69,442千円 (前年度 91,771千円) [正職員: 2.0人]							
主な業務内容	事業周知、事業推進、補助金事務、事業とりまとめ等							
工程表の政策目標(指標)	市町村と連携しつつ、地域の安全安心な暮らしを守り、持続可能な地域の活性化を図る「小さな拠点」づくりを進める。							
事業内容の説明	【「地方創生推進交付金」及び「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】							
1 事業の目的・概要	中山間地域の活性化を図るため、中山間地域の地域資源や遊休資産を活用した移住定住、コミュニティビジネス(地域事業)及び地域活性化の取組を支援する。あわせて、条件の厳しい小規模高齢化集落の限界化に歯止めをかけるため、将来の集落を担う新たな人材を確保する地域活性化の取組を支援する。							
2 主な事業内容								
(1) 中山間地域資産シェアリングシステム導入事業(3,000千円)【新規】	遊休化した又は遊休化する可能性のある農林地・宅地・建物等の管理が放棄される前に把握し、利用希望者への情報提供を通じた、共同利用や資産のマッチング(シェアリングシステム)による利活用を促進する。 ・市町村が実施する農林地・宅地・建物等の所有者の意向把握及び取りまとめ、情報提供等に要する経費を支援(補助率: 1/2、補助金上限額: 1,000千円、事業主体: 市町村)							
(2) 中山間地域活性化支援事業(20,329千円)	中山間地域にある地域資源や遊休資産などを活用したコミュニティビジネス・地域活性化の取組を支援する。							
ア 地域活性化支援事業								
補助内容	伝統文化の伝承、都市部との交流、地域産業の発掘(施設整備含)他							
補助率・限度額	ソフト1/2 上限1,000千円、ハード1/3(市町1/6)上限3,000千円							
イ 中山間地域コミュニティビジネス支援事業								
補助内容	特産品加工製造販売施設、農家レストラン、宿泊施設、配食サービス 他							
補助率・限度額	ソフト1/2 上限1,000千円、ハード1/3(市町1/6)上限3,000千円							
ウ 地域遊休施設活用支援事業								
補助内容	遊休施設を活用しソフト・ハードの両面から地域活性化を図る取組経費							
補助率	1/2(市町1/3)、上限10,000千円							
(3) 若者定住等による集落活性化総合対策事業(23,419千円)	小規模高齢化集落の限界化に歯止めをかけるため、将来の集落を担う新たな人材となる移住者を確保し、集落や地域が一体となって取り組む地域活性化の取組を支援する。 〔対象地域〕地域の住民組織が一体となって移住者を受入れ、小規模高齢化集落の解消に向けた地域計画を策定し、地域活性化の取組を重点的に行う地域。 〔移住者への支援〕(補助率: 2/3) ・移住者への奨励金(250万円/年、3年間限度) ・移住者が居住する住宅の整備・家賃補助、農林業機械の購入等への支援(上限250万円)等 〔集落の取組への支援〕 ・小規模高齢化集落再生に向けた地域への支援(県補助金等を活用する場合に地元負担額を軽減)							
(4) 中山間地域づくりサポート事業(5,312千円)	・中山間地域集落等活動支援事業(補助率: 1/2又は定額、上限: 300千円/団体) 学生やNPO等の団体が中山間地域集落等で行う地域活性化活動・地域支援活動等を支援 ・高校と連携した中山間地域の活性化支援(補助率: 定額、上限: 1,000千円/箇所) ・中山間地域活性化の活動者等に関する研修会開催							
(5) 地域おこし協力隊サポート事業(1,486千円)	・地域おこし協力隊研修開催、地域おこし協力隊相談窓口設置 ・地域おこし協力隊自主起業塾開催支援(補助率: 定額、上限: 150千円)							
3 これまでの取組状況、改善点	中山間地域活性化支援事業は、毎年10件程度の新たな団体の取組につながっている。若者定住総合支援事業は、12集落で34名の移住者を受入れ、集落の維持・活性化に取り組んでいる。地域おこし協力隊は県内95名(平成29年1月現在)が活動中。							

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

とっとり暮らし支援課 (内線: 7129)

1目 自治振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基盤入金)	一般財源	
まちなか暮らし総合支援事業	13,000	9,500	3,500	4,000		9,000		
トータルコスト	23,333千円 (前年度 14,959千円) [正職員: 1.3人]							
主な業務内容	補助金事務 (募集、審査会の開催、交付決定、検査等) 市等との連絡調整、意見交換等							
工程表の政策目標 (指標)	若者が中心となったリノベーション (既存の建物を、用途や機能を変更して性能を向上させたり価値を高めたりすること) の動きなど、まちなかのコミュニティ (地域社会) 活性化に向けた地域の取組を進める。							
事業内容の説明	【「地方創生推進交付金」及び「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】							
1 事業の目的・概要	高齢者をはじめとした地域住民が安心して暮らせるとともに、新たなコミュニティ (地域社会) の担い手となり得る若者・子育て世帯にとっても魅力ある「まちなか」の再生を図る。							
2 主な事業内容								
(1) まちなか過疎振興対策事業 (4,000千円) 【新規】	人口減少と高齢化の進行により、まちなかにおいても、買い物弱者や空き家の増加、災害時における不安の拡大などの課題が深刻化しつつある。このような状況に対し、各市や中心市街地活性化協議会などとともに、市街地や新興住宅地などに居住する住民の生活実態調査を実施し、今後の施策の検討資料とする。							
(2) まちなか暮らし総合支援事業 (9,000千円)								
ア スタートアップ事業	計画策定、講師招へい、事例調査、地域課題の解決に向けた実証実験などの取組を支援する。 ・補助率: 県10/10 ・補助限度額: 100千円/地区 ・対象: 高齢化率が概ね30%以上の地域又は自治会							
イ 買い物弱者対策事業	店舗が不足している地域において必要な食料・日用品などを供給するため、空き店舗を活用した小売りや移動販売などに取り組む事業者を支援する。 (ア) 仕組みづくり支援 ・補助率: 県1/2、市任意 ・補助限度額: 500千円/地区 (イ) 店舗の購入・改装費、移動販売車両の購入・リース費等の支援 ・補助率: 県1/2、市任意 (移動販売車の更新は県1/3、市1/3) ・補助限度額: 5,000千円/事業 (移動販売車の更新は3,000千円/台) (ウ) 移動販売車運営費助成 (3年間を限度) ・補助率: 各市負担額の1/2 ・補助限度額: 初年度1,000千円、2年目700千円、3年目400千円/台							
ウ まちなか居住促進事業	まちなかで増加する空き家 (中古住宅等) を活用して、コミュニティの新たな担い手として期待される子育て世帯等、若い世代のまちなか定住を促進する。 ・支援内容: まちなか居住意向者、物件提供者、市等に対する空き家の購入・改修・賃借経費の支援 ・補助率: 各市負担経費の1/2 ・補助限度額: 1,000千円/戸							
エ まちなかコミュニティ活性化事業	地域の実情に応じた共助・生活支援サービスや、地域資源を活用したコミュニティ拠点施設・ゲストハウス (施設を共同で使うタイプの宿泊所) の運営など、コミュニティビジネス (地域事業) の起業や、世代間交流・地域間交流などを通じてコミュニティを再生・発展させる取組等に要する経費を支援する。 (ア) ソフト ・補助率: 県1/2、市任意 ・補助限度額: 1,000千円/事業 (イ) ハード ・補助率: 県1/3、市1/6 ・補助限度額: 3,000千円/事業							
オ まちなか遊休施設活用事業	地域の遊休施設 (空き店舗等) を活用し、ハード・ソフトの両面から総合的に地域活性化に取り組むために必要な経費を支援する。 ・補助率: 県1/2、市1/3 ・補助限度額: 10,000千円/事業							
3 これまでの取組状況、改善点								
	まちなか活性化のモデルとなり得る新たな団体等による取組の動きも出てきているところであり、各市と連携を図りながら、NPO団体などのコミュニティ活動につながる取組を掘り起こし、民間主体のまちなか活性化につなげていく。							

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

とっとり暮らし支援課 (内線：7128)

1目 自治振興費

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 移住定住情報発信強化事業	18,319	0	18,319	8,534			9,785	
トータルコスト	27,857千円 (前年度 0千円) [正職員：1.2人]							
主な業務内容	イベント開催など情報発信に係る委託・実施							
工程表の政策目標(指標)	相談体制の充実、多様な媒体を活用した情報発信の強化、市町村や民間団体と連携した受入体制の整備・充実により、平成27～31年度の5年間で6千人の移住者を受け入れる。							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県元気づくり総合戦略の基本目標であるI J Uターン者 6,000人(5年間)の受入れに向け、大都市圏等の県外在住の鳥取県に目が向いていない方々、鳥取県への移住を考えている方々などに、鳥取の暮らし、子育て、就職などの必要な情報を届け、鳥取県へのI J Uターンにつなげるため、イベントの開催や多様な媒体などの活用により強力に情報発信を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 多様な媒体を活用し、地方暮らし全般をテーマとした情報発信</p> <p>ア 鳥取県での暮らし、子育て環境等の雑誌、新聞、インターネット、テレビ等での情報発信(7,304千円) 田舎暮らし雑誌、子育て世帯向け雑誌等に本県の暮らしや子育て環境に関するPR記事の掲載、インターネットやイベントの開催を通じた情報発信を行う。</p> <p>イ 「いいね!鳥取」動画の制作・発信(1,500千円) 移住実践者、移住者の受入団体に出演していただき、とっとり暮らしの魅力等をPRするための動画を制作し、インターネットやイベント等を活用した情報発信を行う。</p> <p>ウ 親子連れに訴求するイベントの開催(3,000千円) とっとり暮らしの日常を紹介し、鳥取県で暮らすきっかけづくりとして、首都圏で子育て世帯を中心に親子で楽しめるイベントを開催する。</p> <p>(2) 他県連携による移住定住促進(3,415千円) 若い世代に地方暮らしの魅力を伝えるため、「日本創生のための将来世代応援知事同盟」に加盟する13県が合同でイベントを開催する。</p> <p>(3) 県民参加によるとっとり暮らし支援(1,850千円) 鳥取県出身の首都圏大学生に情報提供を行い、将来のUターンにつなげるため、鳥取県内の若手社会人と将来の人生設計を想定した意見交換を行う「とっとり暮らしカフェ」を開催する。</p> <p>(4) 県内学生の地域定着促進(若者の郷土愛を育む活動促進補助金)</p> <p>ア 情報集約活動事業(750千円) 鳥取県内の学生が郷土愛を抱き、将来の本県への定着につなげるため、県内学生がグループで行う県内就職、地域資源等の情報を集約し活用するために開催する経営者やOBを招いたセミナーなどの自主的な活動を支援する。</p> <p>イ ゆかりネットワーク構築事業(500千円) 鳥取県内で活動している他県県人会等が行う当該地域出身学生とのネットワークづくりを支援する。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>これまでも鳥取に目の向いていない移住に関心のある方などを対象に情報発信を行ってきたところであるが、移住定住に関する地域間競争は更に激しさを増しており、これまで以上に対象者を意識した呼び込みを強化し、積極的な情報発信を行っていく。</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

4項 市町村振興費

とっとり暮らし支援課 (内線: 7129)

1目 自治振興費

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金)	一般財源	
小さな拠点機能形成推進事業	59,621	54,485	5,136	8,250		51,371		
トータルコスト	69,158千円 (前年度 63,842千円) [正職員: 1.2人]							
主な業務内容	事業周知、事業推進、補助金事務、事業とりまとめ等							
工程表の政策目標 (指標)	市町村と連携しつつ、地域の安全安心な暮らしを守り、持続可能な地域の活性化を図る「小さな拠点」づくりを進める。							
事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」及び「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】								
<p>1 事業の目的・概要 地域の安全安心な暮らしを守り、賑わいを創出することによって持続可能な地域の活性化を図るため、中山間地域の複数集落や地域住民が連携して取り組む「小さな拠点」づくりについて、機能形成や防災機能の構築、持続的な運営、担い手の育成を支援する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 小さな拠点への防災機能構築事業【新規】(10,000千円) 小さな拠点を災害時における防災・避難の拠点とするため、住民が主体的に取り組む共助のしくみの計画検討や避難・防災施設としての設備備品・運営体制の整備や充実など、総合的な支援を行う。 ＜補助率、上限＞1地区当たり上限1,000千円(補助率 県1/2、市町1/3以上)</p> <p>(2) 小さな拠点機能形成推進事業(43,121千円) 小さな拠点の形成を進めるために必要な運営経費や移動販売車の導入など総合的な支援を行う。</p> <p>ア 小さな拠点機能形成支援事業 小さな拠点の機能形成・拡充を図るために行う車両導入や施設整備に伴い必要となる運営費等を支援する。※小さな拠点の機能形成に係る役割分担(ハード整備:日本財団、ソフト事業:県及び市町) ＜補助率、上限＞1地区当たり上限5,000千円(補助率 定額) ※日本財団によるハード・ソフト整備支援額の1/10相当</p> <p>イ 移動販売車導入支援 移動販売、宅配サービス、空き店舗を活用した小売りなどの事業実施に要する経費を支援する。 ＜補助率、上限＞1地区当たり上限5,000千円(補助率 県1/2、市町義務負担なし) ※移動販売車の更新は1地区当たり上限3,000千円(補助率 県1/3、市町1/3)</p> <p>ウ 移動販売車運営費助成 食料品等の移動販売車の運営に要する経費を、原則として3年間を限度として支援する。 ＜補助率、上限＞1地区当たり上限1,000千円(1年目)、700千円(2年目)、400千円(3年目) (補助率 市町村が補助する額の1/2)</p> <p>エ 中山間地域買物福祉サービス支援事業 移動販売事業者へ高齢者等の見守りを委託・補助する市町村に対して支援する。 ＜補助率、上限＞移動販売車1台当たり上限1,850千円(集落支援員制度を活用しない場合) 移動販売車1台当たり上限 650千円(集落支援員制度を活用する場合) (補助率 市町村が補助する額の1/2)</p> <p>(3) 小さな拠点リーダー育成事業(6,500千円) 小さな拠点の核となり、将来的に活動を担っていく若い次世代リーダーの育成や、先駆的な取組を行っている活動者を「小さな拠点づくり推進員」として任命して横展開するために必要な経費を支援する。 ＜補助率、上限＞</p> <p>ア 小さな拠点担い手育成 1地区当たり上限1,500千円(補助率 県1/2、市町1/2)最長3年間 イ 小さな拠点づくり推進員活動支援 1人当たり上限100千円(補助率 県10/10)</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点 中山間地域の課題を明確にし、安全安心な暮らしを守って、持続可能な地域の活性化を図るため、地域住民や市町村、日本財団などと連携しながら、小さな拠点の整備を進めている。 震災の経験を踏まえて、地域の絆の力を活かした災害に強い地域づくりを実現するため、小さな拠点に防災・避難機能を加える取組を新たに支援する。</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

女性活躍推進課（内線：7791）

1目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
（新）ストレスオフ環境拡大事業	6,804	0	6,804				6,804									
トータルコスト	10,778千円（前年度 0千円） [正職員：0.5人]															
主な業務内容	委託事務、補助金事務、連絡調整、情報発信															
工程表の政策目標（指標）	—															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成28年に行った調査において、鳥取県女性のストレスが低いとの結果が出た子育て環境や地域での人間関係などについて、SNS等を通じて情報発信することで、移住や観光誘客につなげるとともに、ストレスが高いとの結果が出た介護分野については、解消に向けた取組や働きやすい職場環境づくりの推進に向けた取組を実施し、ストレスオフ化を図る。</p>																
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) ストレスオフ情報発信事業（3,038千円） 鳥取県の強みである女性の働きやすさ、暮らしやすさについて、PR活動やストレスオフイベント等の情報をSNS等を活用して、県外女性に向け情報発信し、鳥取県の魅力をPRする。</p> <p>(2) 介護ストレスオフ事業（1,766千円） ストレスを多く感じている介護中の女性が集まり、介護の悩みなどを語り合い、互いに支え合える仲間づくりができる場を提供することで、介護ストレスの軽減を図る。 ○介護ストレスオフ女子会を県内3箇所で開催 <関連事業> ・「働く介護家族応援！」企業内研修開催支援事業（長寿社会課） ・「認知症家族サポート応援隊の養成・派遣」（長寿社会課）</p> <p>(3) ストレスオフ活動拡大事業補助金（2,000千円） ストレスオフにつながる活動に取り組む民間団体等を支援し、ストレスオフな暮らしにつながる活動の拡大を図る。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>補助対象者</td> <td>県内に活動拠点を有する団体等</td> </tr> <tr> <td>補助対象事業</td> <td>鳥取県の自然を活用した癒やし効果のある活動や、人と人との支えあい活動等、ストレスオフにつながる活動</td> </tr> <tr> <td>補助率、上限</td> <td>定額、上限200千円</td> </tr> </tbody> </table>									項目	内 容	補助対象者	県内に活動拠点を有する団体等	補助対象事業	鳥取県の自然を活用した癒やし効果のある活動や、人と人との支えあい活動等、ストレスオフにつながる活動	補助率、上限	定額、上限200千円
項目	内 容															
補助対象者	県内に活動拠点を有する団体等															
補助対象事業	鳥取県の自然を活用した癒やし効果のある活動や、人と人との支えあい活動等、ストレスオフにつながる活動															
補助率、上限	定額、上限200千円															
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ストレスオフ県日本一となったことから、PR動画等を作成し、県外等に向けた情報発信を行っている。 ・ストレスオフにつながる活動に対して支援を行い、新たな活動の拡大を図った。 ・ストレスの低い分野については、幅広く情報の発信を行っている。ストレスの高い介護分野については、ストレスの解消や働きやすい職場環境づくりの推進に取り組む。 																

平成29年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉱業費

就業支援課（内線：7229）

1 目 工鉱業総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）学生等県内就職加速化事業	75,203	0	75,203	36,751			38,452	
トータルコスト	88,715千円（前年度 0千円）〔正職員：1.7人〕							
主な事業内容	交流会・セミナーの開催、大学と連携した事業の実施、インターンシップ等							
工程表の政策目標（指標）	高校・大学、産業界等と連携した若者の県内就職・定着の促進							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

県内外の学生等の県内就職を加速化させるため、中高生へのキャリア教育支援や大学生等を対象としたインターンシップ、企業見学会、企業紹介フェア、各種情報発信の強化等を行う。
また、企業向けには、大手就活サイト内への鳥取県特集ページ開設など、採用企業の情報発信を強化し、県内就職へつなげる。

2 主な事業内容

事業区分	事業概要
（1）中高生、高校生向けキャリア教育事業（1,088千円）	
中学生、高校生のキャリア教育と連携した内産業紹介	・企業経営者、若手社員による県内企業の魅力講義 ・教員を対象とした産業（企業）見学会 ・県内就職を伝える情報誌の授業活用
（2）就活前の若者の県内就職促進事業（13,556千円）	
とっとり就活応援団業	県内企業の若手社員「とっとり就活サポーター」が県内外の大学等での交流会で学生に県内就職の魅力をPRする。
学生・保護者向け就職セミナー	就活の専門機関による県内就職のためのセミナーを開催する。（東部、西部各1回）
情報発信事業	・とっとり就活サイト「とりナビ」、「とっとり学生登録」の運営・学生へのメール配信 ・ふるさと鳥取県定住機構に情報発信専門員（1名）を配置 ・就活カード発行 ・県内就職情報誌の発行
（3）保護者への就職サポート支援（2,160千円）	
県内就職情報の送付	就職情報等を希望する大学生、保護者宛に送付する（年6回）。
地元紙で県内企業・社員の紹介	地元紙8回連載、特集記事1回
（4）大学との連携事業（4,800千円）	
県内企業説明会、企業見学会の開催	・大学内企業説明会（県内4大学（高専含む）、県外大学等） ・県内企業見学会（30社程度） ・県内企業を知る企業見学会、交流会等
（5）とっとりインターンシップ事業（35,652千円）委託先：鳥取県中小企業団体中央会	
県内企業の魅力体験事業（インターンシップ）事業	・短期型（1～3日間）や長期型（1～6か月程度）のプログラムを加えた「とっとりインターンシップ」の実施。 ・【新規】県内外の多数の学生が参加する「とっとりインターンシップフェスティバル（学生向けインターンシップセミナーや個別企業によるマッチング会等）」の開催・県外学生への旅費及び宿泊費の助成、インターンシップ先企業への送迎支援
（6）採用企業情報発信強化事業（11,400千円）	
【新規】企業採用力強化事業	採用に携わる若手社員をリクレーターとして育成するためのセミナー等を開催し、採用力を向上させる。
【新規】大手就職サイト内特集ページによる情報発信	大手就職専門業者が運営するサイト内に鳥取県専用の特集ページを開設し、全国の学生が県内企業の情報を得やすくし、県内就職へつなげる。
中小企業の求人情報発信支援	就職情報サイトを利用し、自社の採用情報や魅力を発信する中小企業を支援する。
（7）標準事務費（6,547千円）	

3 これまでの取組状況・改善点

- これまで学生の県内就職を支援するために、主に就職前の学生を対象に就職フェアを実施してきたが、雇用情勢の改善に伴い、参加者が伸び悩んでいる。
- 毎年1千人以上の若者が県外に流出（県外大学進学者の県内就職率約3割）する中、平成28年度は、企業の若手社員から直接学生に県内企業や県内就職の魅力を伝える取組や就活情報サイトの開設等を進め、今まで伝わっていなかった情報も少しずつ届いている。
- インターンシップの参加学生は、昨年度から大幅に増加（H27：162人→H28：218人）した。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

5款 労働費
1項 労政費
1目 労政総務費

就業支援課（内線：7229）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
IJUターン県内就職促進強化事業	30,263	22,747	7,516	14,631			15,632	
トータルコスト	32,647千円（前年度 25,086千円）[正職員：0.3人]							
主な業務内容	県内へのIJUターンによる正規雇用の促進等							
工程表の政策目標（指標）	IJUターン就職の促進：IJUターン希望者への情報提供の充実等により、就職環境を整備する。							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

県外から県内中小企業の人材を確保するため、ふるさと鳥取県定住機構と連携し、また、同窓会を利用し情報発信を強化するなど、県内へのIJUターンによる正規雇用の促進する。

2 主な事業内容

(1) 県内就職コーディネーターの設置（20,000千円）

<公益財団法人ふるさと鳥取県定住機構へ委託>

IJUターン就職を進めるための県内就職コーディネーターを東京、大阪に配置するとともに、県内出身学生の多い関西、中四国の大学の就職担当窓口との綿密なパイプを構築し、学生の県内就職を促進する。

①配置人数

ア 就職相談対応 2名（東京、大阪 各1名）

イ 関西の大学担当 1名（大阪）

ウ 中国四国大学担当 1名（鳥取）

②業務内容

ア IJUターン就職に関する相談、情報提供、無料職業紹介

イ 大学の就職支援部門や本県出身学生への県内就職情報の提供

ウ 学内でのイベント等の実施に向けての働きかけ

(2) 企業紹介フェア（5,504千円）

年末に帰省する学生等を対象とした企業紹介フェアを開催し、県外に進学した学生等のUターン就職につなげる。

(3) 同窓会を利用した情報発信事業<新規>（3,759千円）

鳥取大学工学部等の同窓会を利用し、就職支援機関、県内での仕事・暮らし等の魅力を伝える冊子等の県内就職関連情報を発信する。

（第2新卒、子育て世帯等の卒業生（20代から40代）約10,000人を対象）

(4) プロフェッショナル人材企業見学等交通費助成（1,000千円）

プロフェッショナル人材の県内企業への就職を促進するため、当該人材の就職活動に係る企業見学や面接に係る交通費を助成する。（補助率：1/2、上限：50千円、20人を想定）

3 これまでの取組状況、改善点

・就職コーディネーターの取組実績（H28.12末現在）

相談件数：2,655件、大学等訪問等件数：220件、就職内定者数：25人

・企業紹介フェア

開催日・場所：平成28年12月27日（鳥取産業体育館）

参加企業・来場者数：74社、151人

・プロフェッショナル人材企業見学等交通費助成利用実績

利用実績：20件（H28.12末現在）

平成29年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

1項 商業費

東京本部（電話：03-5212-9077）

2目 商業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
首都圏アンテナショップ・ビジネスセンター運営事業	129,770	126,576	3,194			＜雑入＞ 14,785	114,985									
トータルコスト	149,640千円（前年度 146,071千円） [正職員：2.5人、非常勤職員：2.0人]															
主な業務内容	県産品・県産食材等の展示・紹介・販売・提供、催事スペース、移住・観光コーナー、ビジネスセンターの運営等															
工程表の政策目標（指標）	アンテナショップを拠点として、県産品（県内産農林水産物、県内加工商品、県内産農林水産物が原料の県外加工商品）について、首都圏の消費者や関係事業者のニーズ等に合った商品開発や販売方法の展開を促し、首都圏における販売促進・販路拡大を推進する。															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取・岡山両県が、共同で設置するアンテナショップ「とっとり・おかやま新橋館」において、両県の物産の展示・販売や両県の食材や食品を使った飲食の提供、観光・移住情報の提供・発信、ビジネスセンター（県内企業用の貸しオフィス）の運営等を行う。</p> <p>＜共同アンテナショップの機能＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ①両県の優れた食材・食品その他の特産品を展示・紹介・販売する機能（物販店舗） ②両県の地酒や県産食材・食品で作った軽飲食物を提供する機能（軽飲食店舗） ③両県の市町村や事業者、関係団体等が、それぞれの物産の製作実演や試食販売、独自の文化・芸能の公演、観光や移住に関するイベント等を開催する機能（催事スペース） ④両県の観光や移住・就職等に関する説明・案内や情報提供、相談対応等を行う機能（観光・移住コーナー） ⑤両県企業の首都圏における情報収集や受注開拓、販路拡大等、新たなビジネスチャンスの開拓を支援する機能（ビジネスセンター） 																
<p>2 主な事業内容</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>事業内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>（1）非常勤職員の配置 6,034千円</td> <td>観光・移住コーナー、催事スペース、ビジネスセンターの運営を円滑に図るため、非常勤職員2名を配置。</td> </tr> <tr> <td>（2）アンテナショップ運営会議の開催 128千円</td> <td>アンテナショップの運営について、第三者から意見をいただき、より望ましい運営を図る。（委員7名程度）</td> </tr> <tr> <td>（3）アンテナショップ活動支援 19,901千円</td> <td> <p>県内小規模事業者に対して、首都圏での販路拡大や商品開発・改良につなげるための支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①催事出展者支援金（4,000千円） アンテナショップの催事スペース等に出展する県内小規模事業者への支援 ②チャレンジ商品販売委託（2,000千円） 県内小規模事業者の商品をアンテナショップでテスト販売する仕組みを整備する。 ③首都圏イベント特産品PRブース設置運営業務委託（900千円） 首都圏で開催されるイベントに特産品PRブースを設置し、鳥取県をPRする。 ④アンテナショップの施設整備等（3,800千円） 外国人客対応、集客対策のためのアンテナショップの施設整備を行う。 </td> </tr> </tbody> </table>									区分	事業内容	（1）非常勤職員の配置 6,034千円	観光・移住コーナー、催事スペース、ビジネスセンターの運営を円滑に図るため、非常勤職員2名を配置。	（2）アンテナショップ運営会議の開催 128千円	アンテナショップの運営について、第三者から意見をいただき、より望ましい運営を図る。（委員7名程度）	（3）アンテナショップ活動支援 19,901千円	<p>県内小規模事業者に対して、首都圏での販路拡大や商品開発・改良につなげるための支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①催事出展者支援金（4,000千円） アンテナショップの催事スペース等に出展する県内小規模事業者への支援 ②チャレンジ商品販売委託（2,000千円） 県内小規模事業者の商品をアンテナショップでテスト販売する仕組みを整備する。 ③首都圏イベント特産品PRブース設置運営業務委託（900千円） 首都圏で開催されるイベントに特産品PRブースを設置し、鳥取県をPRする。 ④アンテナショップの施設整備等（3,800千円） 外国人客対応、集客対策のためのアンテナショップの施設整備を行う。
区分	事業内容															
（1）非常勤職員の配置 6,034千円	観光・移住コーナー、催事スペース、ビジネスセンターの運営を円滑に図るため、非常勤職員2名を配置。															
（2）アンテナショップ運営会議の開催 128千円	アンテナショップの運営について、第三者から意見をいただき、より望ましい運営を図る。（委員7名程度）															
（3）アンテナショップ活動支援 19,901千円	<p>県内小規模事業者に対して、首都圏での販路拡大や商品開発・改良につなげるための支援を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①催事出展者支援金（4,000千円） アンテナショップの催事スペース等に出展する県内小規模事業者への支援 ②チャレンジ商品販売委託（2,000千円） 県内小規模事業者の商品をアンテナショップでテスト販売する仕組みを整備する。 ③首都圏イベント特産品PRブース設置運営業務委託（900千円） 首都圏で開催されるイベントに特産品PRブースを設置し、鳥取県をPRする。 ④アンテナショップの施設整備等（3,800千円） 外国人客対応、集客対策のためのアンテナショップの施設整備を行う。 															

	<p>⑤銀座料理飲食業組合連合会活用事業（2,590千円） 銀座料理飲食業組合連合会に加盟するアンテナショップ周辺の飲食店を対象に、商品配送サービス等を行い、飲食店と生産者、アンテナショップとの関係を構築する取組を行う。</p> <p>⑥（新）アンテナショップ農林水産物PR事業（2,970千円） 野菜に詳しい専門家が県産野菜の魅力や特報などをお客様に直接かつ具体的にアピールし、本県の農林水産物の魅力の発信及び認知度向上を図る。</p> <p>⑦（新）鳥取の新料理の開発&郷土食まつりの開催（2,000千円） 首都圏の大学生による鳥取の食材を活かした新料理の開発及び新料理と郷土食を紹介するイベントを開催し、鳥取の食材の新たな魅力をPRする。</p> <p>⑧アンテナショップを活用したイメージアップ（1,000千円） アンテナショップの包装資材へ鳥取県のPR広告を掲載し、鳥取県のイメージアップ及び情報発信を図る。</p> <p>⑨水木しげる記念館特別展開催（500千円）</p> <p>⑩アンテナショップ報告会の開催（141千円）</p>
<p>（4）運営協議会負担金 17,313千円 （鳥取県負担分）</p>	<p>鳥取・岡山両県で設置する運営協議会への負担金（岡山県と折半） 管理運営費（光熱水費、通信費、使用料等）、情報発信費（広報費、催事費等）</p>
<p>（5）標準事務費 86,394千円</p>	<p>入居物件賃料（83,033千円）（岡山県と折半・鳥取県負担分） その他（3,361千円）</p>
<p>計 129,770千円</p>	

3 これまでの取組状況、改善点

- 来場者に対し観光や物産のPRができた。また、いろいろなメディアに取り上げられ、両県のPRができた。
- 観光移住コーナーでは、対面での対応を心がけ、利用者やリピーターの増加、移住・誘客に寄与した。
- 愛媛・香川せとうち旬彩館等、他県のアンテナショップと連携した事業を実施し誘客を図った。
- カニや鳥取和牛のPRに加え、県産野菜の魅力の発信を強化するとともに、今年度試験的に取り組んだ商品配送サービスを継続的に実施し、アンテナショップと銀座周辺飲食店との関係構築に努める。
- 東京オリンピックの開催などを契機に外国人観光客の増加が予想されるため、外国人客への対応を進める。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

関西本部（電話：06-6341-1988）

9目 県外事務所費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 （雑入）	一般財源	
メイドイン鳥取・関西販路開拓事業	41,344	34,848	6,496			945	40,399	
トータルコスト	57,240千円（前年度50,444千円）〔正職員：2.0人、非常勤職員：3.0人〕							
主な業務内容	販路開拓（商談会等）、インショップ・ブランド食材PR、'17食博覧会・大阪対応等							
工程表の政策目標（指標）	販路開拓コーディネーターによる定番商品の増加 「食のみやこ鳥取県」の情報発信・販路開拓							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県に近い大消費地である関西圏において、県産食材のブランド化への取組、旬の時期の農林水産物のPR活動、4年に一度の食の大規模イベント「'17食博覧会・大阪」（以下「食博」という。）への出展及び6次産業化・農商工連携で開発された新商品等の販路開拓を通じて、「食のみやこ鳥取県」の認知度向上を図る。

2 主な事業内容

区分	事業内容
（1）「食のみやこ鳥取県」ブランド推進事業 予算額：12,468千円	関西で有名な高級料理店や百貨店・量販店等において、ブランド化を目指す農林水産物等のPR活動を強化する。 ①関西で著名な食のプロデューサー及びそのプロデューサーが選考した有名料理人（以下「プロデューサー等」という。）等と連携したブランド化を目指す食材のPR活動を強化 ○ブランド食材研究会（仮称）の開催 ○県産食材の生産現場の視察 ②百貨店・量販店等での旬の農林水産物の試食宣伝販売等 ③旬の農産物の食育の取組 など
（2）販路開拓コーディネーターによる販路開拓支援事業（販路開拓コーディネーター3名設置） 予算額：17,636千円	6次産業化・農商工連携で開発された新商品等の販路開拓支援及びインショップ（県産品の常時販売コーナー）でのPR・販売促進を行う。 ①関西圏での「展示商談会」の開催 ②百貨店・インショップでの「鳥取フェア」等の開催 ○中核的百貨店等での「鳥取フェア」の開催 ○インショップ（4カ所）PRイベントの開催 ○「いしはら商店」でのモニター販売の実施 ③新商品等の営業活動及び県内での販路開拓研修等への支援 ④関西圏での販路開拓情報等の収集・発信 など
（3）「食博」出展事業 予算額：11,240千円	4月28日から5月7日までの10日間、大阪市内で開催される食博において、「鳥取和牛」をメイン食材としたオリジナルメニューの提供及び県内事業者の販促活動等を通じて、「食のみやこ鳥取県」のPRを行う。 ①鳥取ブランド食材PRブース（2小間） 「鳥取和牛」を使った食博オリジナルメニューのテスト販売等 ②鳥取県産品PRブース（2小間） 県内事業者の参加による県産品の実演・試食宣伝販売 ③食通雑誌ホームページ上での鳥取県出展の情報発信

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成27年度からスタートした県産食材のブランド化への取組において、プロデューサー等に県産食材が徐々に認知され、延14店舗で「鳥取地どりピヨ」、「船上活メ釣サワラ」及び「大山ブロッコリーきらきらみどり」などが採用された。
- 販路開拓コーディネーターの営業活動、展示商談会及びインショップ展開等を通じた県内中小加工製造業者への販路開拓支援等により、近年、定番商品数が年間300商品で推移している（定番商品数：327商品（平成28年12月末現在））。
- 食博の出展に向けて、県内事業者出展説明会の開催及び県関係部署・関係団体等との連絡調整等を行いながら、食博出展検討会で具体的な企画内容等を検討した。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
3目 交通対策費

地域振興部交通政策課（内線：7099）
→事業実施：観光交流局観光戦略課
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国際航空便利用促進事業	83,910	73,640	10,270	1,820			82,090	
トータルコスト	91,858千円（前年度 73,640千円）〔正職員：1.0人〕							
主な業務内容	香港航空への運航支援、香港・マカオ地域等との交流創出支援							
工程表の政策目標(指標)	国際航空便の誘致、利用促進							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

平成28年9月に就航を開始した米子香港便について、利用者が定着するまでの間の安定的運航を図るため、同路線の運航経費に係る支援を行うとともに、香港・マカオ地域等との教育、スポーツ等の交流、往来の創出につながる取組を支援するほか、航空会社と連携した利用促進キャンペーンや二次交通対策等を併せて実施し、その後の増便へつなげていく。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	予算額	内容
①米子香港便交流創出支援	2,400	教育、スポーツ、文化、ビジネス等の分野で、香港便を利用した香港、マカオ地域等との交流、往来の創出につながる取組を支援する。 (想定：12団体) ・補助率：10,000円/人（定額）
②米子発香港乗継利用促進	900	4泊5日以上での米子発香港乗継を利用した航空路線の利用促進を図るため、同乗継の利用増に繋がる取組を実施する企業、団体に対して支援する。(想定：5団体) ・対象団体：県内に営業所等のある旅行社等 ・補助率：利用実績に応じた定額補助（1人1往復当たり6,000円）
③香港・マカオへの教育・修学旅行支援	1,920	香港便を利用した香港・マカオへの教育・修学旅行に参加する県内高校、中学の生徒に対して支援する。(想定：私立中高2校) ・補助率：10,000円/人（定額）
④香港航空への運航支援	(70,000) 70,000	新規就航当初の安定運航を図るため、航空会社が負担する以下の経費を支援する。 ・着陸料・ハンドリング経費の1/2、保安料・航行援助施設使用料の3/4、空港ビル施設使用料・ハイジャック検査業務の10/10 ※ただし、70,000千円を上限として支援する。
⑤香港便就航一周年記念式典開催等	3,800	就航一周年を迎える平成29年9月に記念式典を開催するほか、搭乗キャンペーンなどを実施し、香港便の盛り上げと更なる利用拡大を図る。
⑥国際定期便の利用者支援	(3,640) 3,640	国際定期便利用者に対して、米子駅～空港間の連絡バス往復料金をワンコイン（500円）で提供するほか、アウトバウンド利用者に対して、片道1,000円以上（普通車）の高速料金の1/2を助成する。
⑦事務費	1,250	
合計	83,910	

3 これまでの取組状況、改善点

香港を中心とした利用促進の取組等（旅行雑誌等を通じたPR、旅行会社と連携した市民説明会など）により米子香港便が認知され始め、利用状況は上昇傾向にあるが、季節により変動も見られるため、更なる利用促進強化が必要である。

<利用状況>

就航月	9月 (5往復10便)	10月 (9往復18便)	11月 (9往復18便)	12月 (9往復18便)	1月 (8往復16便)
利用状況	53.4%	59.0%	70.9%	72.9%	53.7%

※1月は速報値

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
3目 交通対策費

地域振興部交通政策課（内線：7099）
→事業実施：観光交流局観光戦略課

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新たな航空旅客創出事業	73,550	40,300	33,250	14,250			59,300	
トータルコスト	79,114千円（前年度 40,300千円）〔正職員：0.7人〕							
主な業務内容	国内航空路線の利用促進活動の実施など							
工程表の政策目標(指標)	国内航空便の誘致、利用促進							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

県内両空港を発着する航空路線の維持拡充や新規国内路線の誘致に向けて新たな旅客の開拓を図るとともに、空港の情報発信機能の強化や二次交通の整備等による利便性向上を図り、国内航空便の利用拡大につなげる。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	内容
①鳥取空港における旅客層の新規開拓	3,500	(1)搭乗率の低い東京発1便の利用促進対策 ・東京発1便の搭乗者へのレンタカー助成加算(通常3,000円→5,000円に拡大) ※予算は④航空便利用者の利便性向上事業に計上 ・鳥取ならではの朝食をワンコイン(500円)で提供 ※予算は④航空便利用者の利便性向上事業に計上 ・東京発1便の搭乗者への県産品プレゼントキャンペーン(抽選で毎日1名) (2)但馬圏域への利用拡大に向けた取組 ・キッズエアサポート支援事業の対象範囲の拡充 但馬地域の小児運賃最大1万円割引(県内小児運賃は全額無料) ・但馬地域と連携した首都圏での利用促進PR
②全日空と連携した新たな需要開拓	(37,800) 37,800	(1)全日空との共同キャンペーンの実施 ・「鳥取多美」をコンセプトに「癒し」、「食」、「アクティビティ」などのテーマごとに鳥取ならではのモニターツアーや旅行商品の造成支援、情報発信 (2)羽田乗り継ぎによる海外からのインバウンド誘客 ・ANA中国統括室と連携した商品造成や機内誌(年2回程度)でのPR等
③国内路線新規開拓PR	(2,500) 2,500	新規路線開拓に向けた国内チャーター便の就航支援や航空会社と連携した取組を実施(機内誌でのPR等)
④航空便利用者の利便性向上事業(「空の駅」関連事業)	28,500	(1)出店トライアル・イベント支援 ・鳥取空港内でのトライアル出店やイベント開催に対する補助 (2)空港案内機能強化 ・鳥取空港に観光・二次交通案内等を行うスタッフ配置(土日祝、夏休み等2名配置) (3)空港レンタカー助成 ・県内両空港の航空便利用者に対するレンタカー割引の実施(基本3,000円、外国人最大10,000円) (4)鳥取ならではの朝食をワンコイン(500円)で提供 ※再掲 (5)空港周遊バス支援 ・鳥取港、鳥取砂丘を結ぶ周遊バスの運行支援(土日祝、3往復) (6)空港連絡バスラッピング掲出料等 ※上記(1)～(6)の内容はH28.2臨時会で予算措置して実施中(地方創生加速化交付金充当事業)
⑤事務費	1,250	
合計	73,550	

3 これまでの取組状況、改善点

県内空港航空便の利用促進を図るため、地元官民が一体となって、空港機能の強化や二次交通対策等の取組を実施している。特に、平成29年度は、鳥取空港の国土交通省の羽田発着政策コンテスト枠による5便化が最終年度となるため、空港利用圏域の拡大や新たな利用者層の開拓など更なる利用促進の取組が必要である。

平成 29 年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

3 項 観光費

観光戦略課（内線：7221）

1 目 観光費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 世界に誇れる「星取県」ブランド化推進事業	22,924	0	22,924				22,924	
トータルコスト	30,872千円（前年度 0千円）[正職員：1.0人]							
主な業務内容	情報発信ツール制作、体験プログラムづくり、関係機関との連絡・調整							
工程表の政策目標(指標)	旅行会社等と連携しながら、全県的に地域資源を活かした着地型観光メニューの充実・情報発信を図り、本県の観光の魅力・知名度を向上させる。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県には、夜の鳥取砂丘、大山に広がる満天の星や、観測施設などが整ったさじアストロパークなど星空のショーを楽しむことができる観光素材が多い。本県が誇る、日本一美しく、手に取れそうなほど星が近い「星取県」を情報発信し、観光客の誘客に活用していくため、来訪客が楽しめるような着地型企画の事業化を進める。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	内容
星に関係性の深い著名人の「星取県スター大使（仮称）」任命	10,000	キックオフイベント（首都圏メディア発表会）
	4,000	キックオフイベント後の大使本人を活用したイメージアップ戦略（星空マップへの登用、本人の情報発信、県内イベント招へいなど）
「星取県」ブランドイメージ構築	2,700	星空スポットのマップ、サイトなどを作成してイメージアップを図る。また、ホテルや旅館に星空マップを設置し、来訪者への認知度を高める。
星空体験プログラムづくり	5,400	国内及び外国人向けに提供できる体験プログラムを作る事業者に対して助成を行う。 補助率：2/3、上限額：1,000千円
星関係雑誌や旅行雑誌の取材招へい	500	星空写真特集を組む時期に合わせて雑誌記者を招へいし、情報発信する。
アクティビティ専用サイトでの情報発信	324	星空に関する体験プログラムをアクティビティ専用サイトに掲載し、国内及び海外に情報発信する。
合計	22,924	

3 これまでの取組状況、改善点

これまでも星空にスポットをあてた民間の取組はあったが、観光素材としては十分に活用されていなかった。平成23年には星の見えやすさ全国一位（環境省調査）にもなった鳥取県を、改めて「星取県」として価値を高め、来訪者が楽しめる新たな観光素材として事業展開する。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課（内線：7421）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 観光客の心に響く滞在型地域創造事業	16,000	0	16,000	8,000			8,000	
トータルコスト	19,179千円（前年度 0千円）[正職員：0.4人]							
主な業務内容	補助金交付事務、関係団体との調整							
工程表の政策目標(指標)	旅行会社等と連携しながら全局的に地域資源を活かした着地型観光メニューの充実・情報発信を図り、本県の観光の魅力・知名度を向上させる。							

事業内容の説明 **【「地方創生推進交付金」充当事業】**

1 事業の目的・概要

観光客がゆったりと滞在して過ごしたくなるような魅力ある観光地づくりを進めるために、鳥取県らしさを堪能する特色ある宿泊体験（民泊、古民家活用）を中心に地域資源を活用したコンテンツ（観光素材）づくりやこれらを結び付けた「魅力ある滞在エリアの創造」に一体的に取り組む。

2 主な事業内容

(1) 魅力ある滞在エリア創造支援事業（11,000千円）

区分	内容
補助対象事業者	「宿泊事業者」・・・民泊等を活用し地域の観光素材と組み合わせた特色ある宿泊施設を新規に開業する者、及び既に開業している者 「宿泊事業者等団体」・・・2者以上の宿泊事業者で組織する団体
補助対象経費	ア 「宿泊事業者」向け支援メニュー （ア）新規に民泊等による宿泊施設を開業する際の許認可申請等に要する経費 （イ）民泊等による宿泊施設において提供する特色ある商品（飲食物・加工品・土産物等）、サービス（体験メニュー）の開発に要する経費 （ウ）開業及び利用客拡大に伴う宣伝費 イ 「宿泊事業者等団体」向け支援メニュー 受入れ家庭確保のための掘り起こし活動、研修会開催経費、アドバイザー委託、先進地視察等に要する経費 ウ 宿泊施設等の整備に要する経費 ※宿泊事業者・宿泊事業者等団体ともに補助対象
補助率	上記ア及びイ 対象経費の3分の2 上記ウ 県3分の1（市町村6分の1）
補助金上限額	上記ア 500千円 上記イ 2,000千円 上記ウ 3,000千円

(2) 地域観光素材の発掘・創造事業（5,000千円）

市町村や地域での地域資源を磨き上げる方法や事例などを伝える研修会の開催及び県内において特色ある宿泊体験を実施する先進事例等PRパンフレットの作成

3 これまでの取組状況、改善点

旅行者のニーズが、見学型から体験型に変化する中で、国内外を問わず農山漁村地域において日本ならではの伝統的な生活体験と農村地域の人々との交流を楽しむ滞在に対する需要が増えてきている。特に温かなもてなしが魅力の民泊や日本の原風景を思い起こさせる古民家を活用した宿泊施設などはインバウンド客を中心にニーズが高いことから、本県ならではの旅の魅力を国内外からのお客様に感じてもらうことができる特徴のある宿泊スタイルづくり（民泊・古民家等の活用）を推進し、地域の観光素材の磨き上げを行う。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

1目 観光費

観光戦略課（内線：7239）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
サイクリストの聖地 鳥取県整備事業（サイクルツーリズム推進事業）	29,500	7,500	22,000			〈基金繰入金〉 29,500		
トータルコスト	36,653千円（前年度 12,958千円） [正職員：0.9人]							
主な業務内容	外国人観光客誘致活動、関係機関等との連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	外国人観光客の倍増、国際リゾートの実現							

事業内容の説明

【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

近県と連携した広域サイクリングルートを活用した相互誘客をはじめ、サイクルツーリズムの全県展開を行うため、県内横断や域内周遊ルートの設定及び整備を進めるとともに、サイクリストの利便性向上なども進め、「サイクリストの聖地鳥取県」の実現を目指す。

2 主な事業内容

(1) サイクルツーリズムの全県展開 24,800千円

① 鳥取県を東西に横断するサイクリングルート及び県東部・中部を周遊するサイクリングルートの設定を進めるとともに路面標示等の環境整備、マップ作成、情報発信等を行う。

＜東西横断ルート設定、整備スケジュール案＞

- ・ 淀江～由良 H28ルート設定、H29路面標示整備
- ・ 由良～兵庫県境 H29ルート設定、H30路面標示整備（予定）

※由良～兵庫県境間の一部は仮ルートとして、鳥取西道路の進捗に合わせルート決定及び路面標示整備等を進める。

② 県内ルート設定に合わせて、サイクリスト休憩所などのサイクリスト支援の協力店の拡大など、安心安全なサイクリング環境の一層の充実を図るため、バイクスタンド等の設置やサイクルトレイン・バス等の試行的取組への支援を行う。

③ サイクルツーリズムに取り組む近県（広島、島根、愛媛）と連携した広域サイクリングルートを活用し、メディアの招聘など相互誘客を進める。

（単位：千円）

区分	予算額	内容
新規サイクリングルート検討費用	2,000	新規サイクリングルートの安全性などの調査及びルート検討のための試走などを実施
サイクリングマップ作成・配布	5,100	サイクリングルートマップを作成し、情報発信を行う。
路面標示・看板設置	10,200	H28年度中にルート設定する、淀江-由良間の36キロについて必要な路面標示、看板等整備を行う。
情報発信（試走会実施）	3,000	・情報発信力のあるサイクリング専門誌やメディア関係者等を招聘し、国内外におけるルートの認知度向上を図る。 ・中四国サミット(29年9月頃本県開催予定)の現地視察時に、新規ルート等の試走を実施
協力店舗の拡大及びサイクリストの利便性向上、既存協力店等体制見直し	3,000	・サイクリストの休憩所、優待特典の提供等の取組に賛同する店舗等にバイクスタンド、修理工具等を設置、自転車積載タクシーへのキャリア貸与 ・既存サイクリスト拠点施設の運営体制の見直しを図り、レンタサイクル等の充実を図る。
サイクルトレイン・バスの試行	500	交通機関と自転車との乗り換えができる環境整備に向けた試行的取組を支援
近県連携による相互誘客	1,000	愛媛～大山の広域サイクリングルートを活用し、メディアの招聘など、相互誘客に取り組む。
合計	24,800	

(2) サイクリングを活用した海外誘客 4,700千円

①台湾発の旅行商品造成に向け、旅行会社等の県内視察、チラシ等PR素材の作成を行う。

②県内の女性自転車愛好家チームを台湾に派遣し、本県のサイクリング文化、魅力のPRを行う。

3 これまでの取組状況、改善点

・ 県西部地域においては、複数のサイクリングコースで案内標示や休憩スポットの整備など、東・中部に先んじてサイクルツーリズムの取組が進められてきた。

・ 4県（愛媛県・鳥取県・島根県・広島県）の連携による相互誘客に繋げるため、しまなみ海道からやまなみ街道を経て宍道湖・中海・大山に至る広域サイクリングルートを設定したところであり、県西部に加え、東・中部でも機運が高まってきたことから、サイクルツーリズムの全県展開を図る。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

1目 観光費

観光戦略課(内線:7638)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)平成30年山陰デスティネーションキャンペーン推進事業	53,000	0	53,000	26,500			26,500	
トータルコスト	54,590千円(前年度0千円)[正職員:0.2人]							
主な業務内容	負担金交付事務、協議会の運営及び各種連絡調整							
工程表の政策目標(指標)	他県と連携してエリアとしての観光魅力を向上させ、国内外からの観光客誘致、滞在時間の延長を図る。							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

JRグループ6社と山陰(鳥取・島根)両県の観光事業者、行政が一体となって観光資源の開発や全国的な宣伝を行う広域的な観光キャンペーン「山陰デスティネーションキャンペーン(以下、山陰DC)」が平成30年7月～9月に開催される。

このキャンペーンの推進組織である協議会に対して、負担金を支出する。(山陰でのDC開催は今回で6回目)

2 主な事業内容

(1) 実施主体 山陰デスティネーションキャンペーン協議会(H28.8.8設立)

会長:鳥取県知事、副会長:島根県知事、JR西日本米子支社長

構成団体:鳥取県、島根県、JR西日本米子支社

両県観光連盟、市長会、町村会、観光関係団体等

※会長は年度ごとに鳥取県、島根県で交代(H30年度は島根県知事が会長)

(2) 実施時期 平成30年7月1日～9月30日(92日間)

プレDC:平成29年7月1日～9月30日

アフターDC:平成31年7月1日～9月30日(予定)

(3) キャッチフレーズ 「Nostalgic San'in 忘れがたき山陰」

(4) 平成29年度の主な事業内容

ア プレDCの開催

イ 旅行会社を対象とした情報説明会の開催(H29.8.23を予定)

ウ 広報宣伝媒体を活用した情報発信

(5) 負担金の内訳

(単位:千円)

区分	H29	H30・H31	合計
鳥取県	56,000	44,000(見込)	100,000(見込)
県費	53,000	17,000(見込)	70,000(見込)
観光連盟等	3,000	27,000(見込)	30,000(見込)

※平成30年度以降の予算については各年度の当初予算で要求予定

※島根県も同額を負担予定

3 これまでの取組状況、改善点

平成30年の山陰DC開催に向け、「山陰デスティネーションキャンペーン協議会」を設立。本県の魅力を知っていただくため、観光素材の磨き上げ、旅行会社へのPRなど、島根県、JR西日本等の関係機関と引き続き連携して事業に取り組む。

<参考:山陰両県での山陰DC開催状況(過去5回とも両県で開催)>

(1) 昭和61年8月～11月 「見つけてください、あなたの山陰」

(2) 平成9年6月～8月 「山陰三昧～湯・海・食～」

(3) 平成15年7月～9月 「見つけてください、あなたの山陰」

(4) 平成18年4月～5月 「見つけてください、あなたの山陰」

(5) 平成24年10月～12月 「ほっと一息 あなたの旅 山陰から」

平成29年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

3 項 観光費

観光戦略課（内線：7273）

1 目 観光費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 旅情あふれる ”鳥鉄の旅“創造事業	36,017	0	36,017				36,017	
トータルコスト	43,965千円（前年度 0千円）[正職員：1.0人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、補助金・負担金交付事務、契約事務							
工程表の政策目標(指標)	旅行会社等と連携しながら、全県的に地域資源を活かした着地型観光メニューの充実・情報発信を図り、本県の観光の魅力・知名度を向上させる。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

「瑞風」の運行開始を契機に、鳥取県への観光誘客をさらに強化するため、JR西日本等の鉄道事業者と連携した県内の鉄道に関連した観光素材の磨き上げやツアー造成とともに、他県にない感動あふれるおもてなしの取組等への支援を行い、鳥取ならではの鉄道の旅「鳥鉄の旅」を創造する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	内 容
1. 鳥鉄の旅ツアー創造支援事業	25,000	
旅行会社と連携したツアー造成	16,000	県内の鉄道を楽しむ観光メニューを活用した「鳥鉄の旅」ツアー商品の造成を支援
県内の鉄道を巡る旅情や楽しみ方を紹介したパンフレットの作成	3,200	絶景スポットや駅周辺のグルメ等、鉄道で巡る旅情や楽しみ方を掲載したパンフレットの作成
新聞、雑誌記者等の県内視察誘致	2,000	旅情あふれる車窓など鳥取ならではの魅力を全国にPRするための雑誌記者等の招請
JRと連携した観光イベントの開催等	2,000	駅頭観光イベントの開催、観光情報誌への「鳥鉄の旅」等の掲載による情報発信
その他	1,800	鉄道車両内での観光パンフレット等の配布
2. 鳥鉄の旅魅力造成支援事業	7,500	県内各地域で行われるおもてなしや鉄道資源等を活用した旅の魅力づくりの取組を支援する。 (取組例) 沿線での花のおもてなし、歓迎横断幕掲出、伝統芸能披露、星空観察ナイトツアーなど (補助金概要) 対 象：県内鉄道・観光事業者、市町村、地元団体等 上 限：500千円 補助率：県内鉄道・観光事業者、市町村 1/2 地元団体等 10/10
3. 瑞風運行対策事業	2,267	
運行に合わせた歓迎イベント開催	1,000	瑞風初便(H29.6月)に合わせて停車駅の鳥取駅、東浜駅で歓迎イベントを開催する。 (沿線でのおもてなしは、「鳥鉄の旅魅力造成支援事業」を活用して実施)
東浜駅周辺環境整備に係る補助金 ※平成28年度当初予算において債務負担行為設定済	1,267	東浜駅周辺トイレ、レストラン等の環境整備に係る町実質負担に対して支援する。 (支援対象：岩美町)
4. その他	1,250	事務費
合 計	36,017	

3 これまでの取組状況、改善点

これまでJR西日本と連携して情報発信や旅行商品造成の取組を行ってきたが、さらに連携を強化して、地域をあげてのおもてなしや鉄道施設、鉄道沿線の景観、沿線周辺の観光素材の磨き上げやツアー造成に取り組み、鉄道をテーマとして鳥取ならではの旅を創造する。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

観光戦略課（内線：7629）

1目 観光費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
(新) 伸びるASEAN新規市場からの誘客事業	6,100	0	6,100				6,100													
トータルコスト	14,048千円（前年度 0千円）〔正職員：1.0人〕																			
主な業務内容	海外での広報活動、旅行商品造成・販売促進支援、海外調査・宣伝業務委託																			
工程表の政策目標(指標)	外国人観光客の倍増、国際リゾートの実現																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>訪日外国人観光客数の伸びが著しいASEAN（東南アジア諸国連合）市場のうち、特に伸びているベトナム、フィリピンから新たな誘客を強化し、訪日地方旅行の先駆地域を目指す。</p> <p>また、新規市場からの誘客による本県観光産業の振興を図るとともに、トランジット（経由）活用による米子ソウル便（エアソウル）、米子香港便（香港航空）の利用促進に繋げる。</p>																				
<p>2 主な事業内容</p> <p>(1) ベトナム関係事業 4,100千円</p> <p>ベトナム人に好まれる「蟹」、「梨」、「コナン」を前面に出したプロモーションを展開する。ベトナムにおいては、まだ日本自体の情報が少ないため、旅行はほぼゴールデンルートに偏っている。よって、訪日送客の得意な旅行社としっかり連携し、まずは鳥取県の知名度アップを図ると共に、東京・関西との抱き合わせツアーによる誘客に取り組む。</p> <p>＜事業内容＞（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本情報発信イベント出展</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>旅行社、メディア等視察ツアーの実施</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>名探偵コナン関連イベント出展</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>観光情報説明会の開催</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,100</td> </tr> </tbody> </table>									内 容	予算額	日本情報発信イベント出展	1,500	旅行社、メディア等視察ツアーの実施	1,000	名探偵コナン関連イベント出展	1,000	観光情報説明会の開催	600	計	4,100
内 容	予算額																			
日本情報発信イベント出展	1,500																			
旅行社、メディア等視察ツアーの実施	1,000																			
名探偵コナン関連イベント出展	1,000																			
観光情報説明会の開催	600																			
計	4,100																			
<p>(2) フィリピン関係事業 2,000千円</p> <p>まずは鳥取県の知名度を向上させるために、旅行社やメディア関連の視察ツアー、旅行博への出展等、段階的にプロモーションを実施していく。</p> <p>＜事業内容＞（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>内 容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旅行社、メディア等視察ツアーの実施</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>フィリピン国際旅行博の出展</td> <td>1,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,000</td> </tr> </tbody> </table>									内 容	予算額	旅行社、メディア等視察ツアーの実施	1,000	フィリピン国際旅行博の出展	1,000	計	2,000				
内 容	予算額																			
旅行社、メディア等視察ツアーの実施	1,000																			
フィリピン国際旅行博の出展	1,000																			
計	2,000																			
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>これまで韓国、香港、台湾、中国といった東アジアを中心に誘客を進めているが、米子香港便の就航により、特に誘客の可能性の広がった東南アジアに向けてプロモーションを強化し、各市場ニーズに合った戦略的な事業を展開する。</p>																				

平成29年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
3項 観光費
1目 観光費

観光戦略課（内線：7629）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 平昌オリンピック・パラリンピックを活用した人・モノ交流活性化事業	5,000	0	5,000	2,500			2,500	
トータルコスト	6,590千円（前年度 0千円）[正職員：0.2人]							
主な業務内容	海外での広報活動、旅行商品造成・販売促進支援、宣伝業務委託							
工程表の政策目標(指標)	外国人観光客の倍増、国際リゾートの実現							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
1 事業の目的・概要 本県の友好交流先である韓国江原道で「平昌冬季オリンピック・パラリンピック」が開催されるのを機に、国際定期便（米子ソウル便・環日本海定期貨客船）を活用した当県への旅行商品造成やモニターツアーの実施、さらにはオリンピック観光情報の発信を行う。								
2 主な事業内容 (1) 平昌オリンピック・パラリンピック来訪者誘客事業（欧米向け）								
区分	内容							
事業内容	韓国との国際定期便（米子ソウル便・環日本海定期貨客船）を活用したオリンピック会場からのオプションツアー造成【欧米向けクールジャパンツアー】							
時期	平昌オリンピック・パラリンピック開催期間中 （平成30年2月9日～25日、3月9日～18日）							
事業実施	訪日旅行を取り扱う旅行社に委託							
予算額	2,000千円							
(2) 平昌オリンピック・パラリンピック来場者誘客事業（ユニバーサルツーリズム）								
区分	内容							
事業内容	高齢者・障がい者等、誰もが安心して旅行を楽しめる「ユニバーサルツーリズム」普及促進のため、韓国からの高齢者・障がい者モニターツアーを実施し、平昌や東京パラリンピックでの本格的なツアー造成、受入環境整備に取り組む。							
時期	平昌オリンピック・パラリンピック開催期間前（平成29年4～7月頃）							
事業実施	ユニバーサルツアーを取り扱う旅行社に委託							
予算額	1,000千円							
(3) 平昌オリンピック・パラリンピック関連ツアー造成支援・情報発信事業（アウトバウンド）								
区分	内容							
事業内容	韓国との国際定期便を活用したオリンピック会場視察モニターツアーの実施や、オリンピック観戦応援ツアーの造成支援、関連旅行商品の情報発信							
時期	平昌オリンピック・パラリンピック開催期間前及び期間中							
事業実施	オリンピック観戦ツアー等を取り扱う旅行社に委託							
予算額	2,000千円							
3 これまでの取組状況、改善点 外国人宿泊者数15万人の目標達成に向け、平昌や東京でのオリンピック・パラリンピック開催を契機とし、当県への入込客数が少ない欧米市場の観光客誘客や、国際定期便の安定運航のため、アウトバウンド利用の活性化を図る必要がある。 また、国の「観光ビジョンの実現に向けたアクションプログラム」でも示されている「ユニバーサルツーリズム」の普及促進のため、モニターツアー実施等により、高齢者・障がい者など誰もが安心して楽しめるツアー造成等を進める。								

平成 29 年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

3 項 観光費

観光戦略課（内線：7221）

1 目 観光費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
(新) ロシアからの訪日観光客拡大事業	4,950	0	4,950	2,475			2,475													
トータルコスト	8,129千円（前年度 0千円）[正職員：0.4人]																			
主な業務内容	旅行商品造成・販売促進支援、広報業務委託																			
工程表の政策目標(指標)	ロシア人観光客の倍増																			
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】																
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>鳥取県へのロシア人観光客の更なる増加を促進するため、誘客対象をロシア全土に拡大するとともに、交流地域である沿海地方からの定期便を利用した誘客を拡大させる。</p>																				
<p>2 主な事業内容 （単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区 分</th> <th style="text-align: center;">予算額</th> <th style="text-align: center;">内 容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>定期便を利用したロシア沿海地方からの誘客拡大事業</td> <td style="text-align: center;">1,950</td> <td>環日本海定期貨客船DBSクルーズフェリー等を活用した訪日ツアー造成する旅行会社への広報・送客支援</td> </tr> <tr> <td>ロシア全土対象誘客事業</td> <td style="text-align: center;">3,000</td> <td>YOUTUBER（動画共有サービスYouTube上で独自に制作した動画を継続的に公開する人物）、パワーブロガー（影響力ある日記等を執筆している人物）などの広報視察ツアー実施等の観光情報発信</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">4,950</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>									区 分	予算額	内 容	定期便を利用したロシア沿海地方からの誘客拡大事業	1,950	環日本海定期貨客船DBSクルーズフェリー等を活用した訪日ツアー造成する旅行会社への広報・送客支援	ロシア全土対象誘客事業	3,000	YOUTUBER（動画共有サービスYouTube上で独自に制作した動画を継続的に公開する人物）、パワーブロガー（影響力ある日記等を執筆している人物）などの広報視察ツアー実施等の観光情報発信	計	4,950	
区 分	予算額	内 容																		
定期便を利用したロシア沿海地方からの誘客拡大事業	1,950	環日本海定期貨客船DBSクルーズフェリー等を活用した訪日ツアー造成する旅行会社への広報・送客支援																		
ロシア全土対象誘客事業	3,000	YOUTUBER（動画共有サービスYouTube上で独自に制作した動画を継続的に公開する人物）、パワーブロガー（影響力ある日記等を執筆している人物）などの広報視察ツアー実施等の観光情報発信																		
計	4,950																			
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>これまでは、鳥取県との交流地域かつ環日本海定期貨客船DBSクルーズフェリーが停泊する沿海地方・ウラジオストクにおける観光客誘致を実施してきたところであるが、2016年12月16日の日露首脳会談を機に、1月1日よりロシア国民（一般旅券所持者）に対する短期滞在ビザの発給要件緩和措置が決定され、ロシアからの訪日観光客の増加が見込まれている。</p> <p>よって、誘客対象地域をロシア全土に拡大させ、ロシア人の嗜好にあった事業を戦略的に実施し、本県への誘客を図る。</p>																				

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

2 項 企画費

交流推進課（内線：7079）

1 目 企画総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)モンゴル中央県友好交流20周年記念事業	6,071	0	6,071				6,071	
トータルコスト	10,045千円（前年度 0千円）[正職員：0.5人]							
主な業務内容	記念事業開催に係る企画・立案、モンゴル・関係部署等との連絡調整、記念事業設営業務委託契約締結等							
工程表の政策目標(指標)	双方がお互いの国のことをよく理解し、信頼関係を構築・強化して、地域づくり、人材育成等につながるような、奥が深く、継続性のある交流を推進する。							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成29年にモンゴル中央県との友好交流締結20周年を迎えることから、訪問団の相互派遣など、両地域が共同し、記念事業を実施する。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) モンゴル中央県友好交流20周年記念事業の開催</p> <p>ア 中央県代表団の受入</p> <p>○時 期：平成29年4月上中旬（北東アジア地方政府サミットに併せて実施）</p> <p>○場 所：鳥取県内</p> <p>○内 容（案）：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県主催20周年記念式典の開催 ・「交流のあゆみ展」開催 ・両地域の青少年芸能団による演技披露 等 <p>イ 鳥取県代表団の派遣</p> <p>○時 期：平成29年7月頃</p> <p>○場 所：モンゴル中央県</p> <p>○派遣団：県代表、鳥取県モンゴル中央県親善協会、県内児童・生徒</p> <p>○内 容（案）：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中央県主催20周年記念式典への参加 ・「交流のあゆみ展」開催 ・両地域の青少年芸能団による演技披露 ・現地の日本語学級生徒と県内児童・生徒との交流 等 <p>(2) 事業費 6,071千円</p> <p>※うち1,155千円（記念事業運営委託経費）…平成28年11月議会債務負担行為設定済み</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>平成9年にモンゴル中央県と友好交流に関する覚書を締結して以来、農業や行政分野の研修生の受入や医療専門家の派遣等を行い、同地の農業、行政、医療等の向上を進めるとともに、人的ネットワークの構築、相互理解を促進してきた。平成29年度は、友好交流20周年を契機とし、これらの取組を振り返るとともに今後の交流を展望する。</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

3 項 観光費

まんが王国官房(内線:7801)

1 目 観光費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) まんが・アニメ ツーリズム推進事業	26,645	0	26,645				26,645	
トータルコスト	33,003千円(前年度 0千円)〔正職員:0.8人〕							
主な業務内容	イベント等の企画立案・委託契約・管理監督・運営実施							
工程表の政策目標(指標)	まんがを活かして国内外に情報発信する。 まんがを活かして国内外から誘客を図る。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

本県に縁のあるまんがや新たなアニメ資源を活用したインバウンド観光や国内観光を促進するため、全国組織であるアニメツーリズム協会やJRなどとも連携して集客を図る。

2 主な事業内容

(単位:千円)

項目	予算額	内 容
(新) アニメツーリズム協会との連携	4,150	・アニメ聖地巡礼88プロジェクト((一社)アニメツーリズム協会)への参画 ・聖地記念碑等の設置(4地域程度を予定)
(新) アニメ資源活用誘客促進補助金	4,000	「ロケ参考地」等として縁のあるアニメを活用した観光資源の涵養・PRの取組を支援 ○2,000千円×2地域 ○補助率:1/2以内 ○対象事業者:市町村・観光協会等 ○補助対象事業:地域でのファンもてなし向上、ファン向け催事開催、関連スポット広報資料、国内外プロモーション活動、アニメ活用推進の調査研究
(新) まんが王国とっとり巡り企画	7,800	新たなアニメの資源も含めた関連場所の周遊促進とソーシャルメディア等での拡散による情報発信 ○アニメ総合展示会出展による情報発信 ○写真コンテストによる関連場所の情報発信 ○関連場所紹介を含む総合ガイドブックの刊行 ○関連場所・駅・空港を巡る催事の実施
(新) 新たな手法による海外プロモーション	8,895	○香港ブックフェアへの出展 ○海外アニメファンに特化した手法によるプロモーション(台湾、タイ) ○海外まんがアニメ学校を活用した情報(まんが王国とっとり講義実施、モニターツアー受入 台湾)
(新) 鬼太郎列車&鬼太郎フェリークイズラリー	1,500	JRや島根県等と共同でJR境線に隠岐フェリー及び隠岐を加えた鬼太郎に因むクイズラリーを実施し、広域観光を推進する。
(新) 全国コナンファン誘客促進	300	「名探偵コナンまつり in まんが王国とっとり」開催に合わせ県内のコナン関連場所などを周遊するツアーを造成する。
合 計	26,645	

3 これまでの取組状況、改善点

- ・本県の水木しげるロードやコナン通りは観光誘客に一層活用していく必要があるが、新たなアニメ資源の「ロケ参考地」等を巡るファンも増えており、いわゆる「アニメ聖地巡礼」が注目されている。
- ・平成28年9月には、アニメによるニューツーリズムを目指して(一社)アニメツーリズム協会が設立されたこともあり、連携して新たな手法による広域的なプロモーションと周遊観光を促進していく必要がある。
- ・平成30年の夏には、山陰デスティネーションキャンペーンが計画されており、まんが・アニメを活かしたJRや島根県の連携にも新たに取り組んでいく必要がある。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

西部総合事務所地域振興局（電話：0859-31-9371）

1目 観光費 <地方機関計上予算>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考																																				
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																																					
(新) 伯耆国「大山開山1300年祭」推進事業	96,332	0	96,332	44,666			51,666																																					
トータルコスト	153,558千円（前年度 0千円）[正職員：7.2人]																																											
主な業務内容	イベント企画運営業務、補助金交付事務、関係機関との連絡調整																																											
工程表の政策目標(指標)	伯耆国「大山開山1300年祭」事業実施、伯耆国「大山開山1300年祭」実行委員会等運営、伯耆国「大山開山1300年祭」の情報発信を推進する。																																											
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】																																								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>平成30年の伯耆国「大山開山1300年祭」の開催に向けて、平成29年度をプレ・イヤーと位置付け、圏域市町村等と連携したイベントの実施や情報発信により機運醸成と認知度の向上を図るとともに平成30年の実施事業の内容充実に活かしていく。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>伯耆国「大山開山1300年祭」各プロジェクトに基づき、同祭実行委員会が主催実施する事業、市町村・民間団体が実施する事業及び民間団体等が行う同祭を応援する活動を支援する事業等を展開するとともに、情報発信を行う。</p> <p>全体事業費 183,377千円（原則負担割合：県1/2、地元自治体1/2）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>事業内容</th> <th>全体事業費（千円）</th> <th>県負担額（千円）</th> <th>市町村負担額（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>伯耆国「大山開山1300年祭」主催事業</td> <td style="text-align: center;">64,687</td> <td style="text-align: center;">37,487</td> <td style="text-align: center;">27,200</td> </tr> <tr> <td>伯耆国「大山開山1300年祭」協働・連携事業</td> <td style="text-align: center;">33,690</td> <td style="text-align: center;">16,845</td> <td style="text-align: center;">16,845</td> </tr> <tr> <td>伯耆国「大山開山1300年祭」支援事業</td> <td style="text-align: center;">5,000</td> <td style="text-align: center;">2,500</td> <td style="text-align: center;">2,500</td> </tr> <tr> <td>広報・受入体制</td> <td style="text-align: center;">23,000</td> <td style="text-align: center;">11,500</td> <td style="text-align: center;">11,500</td> </tr> <tr> <td>事務局経費</td> <td style="text-align: center;">15,000</td> <td style="text-align: center;">7,000</td> <td style="text-align: center;">8,000</td> </tr> <tr> <td>小計（1300年祭実行委員会）</td> <td style="text-align: center;">141,377</td> <td style="text-align: center;">75,332</td> <td style="text-align: center;">66,045</td> </tr> <tr> <td>観光客受入環境整備</td> <td style="text-align: center;">42,000</td> <td style="text-align: center;">21,000</td> <td style="text-align: center;">21,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">183,377</td> <td style="text-align: center;">96,332</td> <td style="text-align: center;">87,045</td> </tr> </tbody> </table> <p>※圏域を超えた全県的な機運醸成・支援的取組といった一部事業は県予算を上乗せして拡充実施</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>伯耆国「大山開山1300年祭」実行委員会（平成28年10月25日設立）が策定した事業コンセプトに沿って、歴史や文化、自然、食などの「大山」の多様な魅力を磨き上げながら、各プロジェクトの具体事業を組み立てて国内外への情報発信に繋げ、「大山」のブランド化を進めながら誘客、圏域の発展に繋げていく。</p>									事業内容	全体事業費（千円）	県負担額（千円）	市町村負担額（千円）	伯耆国「大山開山1300年祭」主催事業	64,687	37,487	27,200	伯耆国「大山開山1300年祭」協働・連携事業	33,690	16,845	16,845	伯耆国「大山開山1300年祭」支援事業	5,000	2,500	2,500	広報・受入体制	23,000	11,500	11,500	事務局経費	15,000	7,000	8,000	小計（1300年祭実行委員会）	141,377	75,332	66,045	観光客受入環境整備	42,000	21,000	21,000	合計	183,377	96,332	87,045
事業内容	全体事業費（千円）	県負担額（千円）	市町村負担額（千円）																																									
伯耆国「大山開山1300年祭」主催事業	64,687	37,487	27,200																																									
伯耆国「大山開山1300年祭」協働・連携事業	33,690	16,845	16,845																																									
伯耆国「大山開山1300年祭」支援事業	5,000	2,500	2,500																																									
広報・受入体制	23,000	11,500	11,500																																									
事務局経費	15,000	7,000	8,000																																									
小計（1300年祭実行委員会）	141,377	75,332	66,045																																									
観光客受入環境整備	42,000	21,000	21,000																																									
合計	183,377	96,332	87,045																																									

4 各事業の概要

(1) 伯耆国「大山開山1300年祭」主催事業（実行委員会直接実施事業）（※主なもの）

事業名	内容	関連市町村
大山の恵みプロジェクト		
歴史をキーワードにした紙面対談、歴史雑誌とタイアップしたガイドブック製作	著名人と鳥取・島根両県の歴史有識者との「大山」と「出雲」について語る紙面対談をはじめ、歴史雑誌とタイアップした「伯耆国・大山」ガイドブックの製作等	大山町
刀剣コンテンツイベント	名工「伯耆安綱」にスポットをあて、大山圏域との関連性を県外へ周知するため、刀剣コミック作者、著名人等による刀剣トークイベントをはじめ、鑑賞イベントなどを実施	米子市・大山町
緑と星空プロジェクト		
星取県キックオフイベント	星取県キックオフイベントとして5つの星にスポットあてたイベントの実施 《5つの星》 星空、ホタル、漁り火、夜の光（夜の水木ロード、花回廊イルミ等）、大山の光（御来光、たいまつ行列、大献灯等）	大山町 伯耆町 江府町
「ホーリー・トレイル」大山・三徳山ルート(限定版)大会	大山古道のひとつ大山・川床道から三徳山へのルートを2つの日本遺産を結ぶ象徴的ルートと位置付けて、「大山詣り（トレイルウォーキングイベント）」のプレ実施	大山町
水と食プロジェクト		
大山開山1300年祭記念名物料理開発	春夏、秋冬の2季節の1300年祭記念名物料理を開発（28年度は冬の料理を開発中）	西部圏域市町村
大山ブランドフェスティバル（市町村おもてなし料理開発）	市町村における地元食材活用した大山ブランドによるおもてなしメニュー開発、モニターツアー参加者による合同試食会開催	西部圏域市町村

(2) 伯耆国「大山開山1300年祭」協働・連携事業（市町村連携実施事業）

事業名	内容	実施市町村
大山の恵みプロジェクト		
古代ロマン観光周遊ルートサミット（古事記関連観光周遊ルートサミット）	古事記を活用した観光ルート構築を目指す地域が一堂に会するサミットを開催	南部町
緑と星空プロジェクト		
地上の星（ホタル）鑑賞、ダイヤモンド大山鑑賞、妖怪ナイトウォーク	南部町の金田川へのほたるガイド付きの鑑賞イベント、「大山」山頂の朝日（ダイヤモンド大山）撮影・見物者の受入環境整備、夜の水木しげるロードイベントなど	境港市、南部町
奥日野たたら製鉄モニターツアー（スマホウォーキングモニターツアー）	都合山遺跡、旧根雨宿などの「たたら」スポットについて、スマートフォンアプリを活用してウォーキングを行うモニターツアーを実施	日野町
大山の原風景”茅葺き屋根”再生体験イベント等	御机の茅葺き屋根の再生体験を実施するとともに大山道を活用したウォーキングイベントの開催等	江府町
大山-三徳山ロングトレイル連携事業	「ホーリー・トレイル」大山・三徳山ルート(限定版)大会と連携したウォーキングイベントを実施	倉吉市、三朝町、琴浦町
水と食プロジェクト		
大山開山年1300年祭記念地ビール限定醸造	大山開山1300年祭記念の限定醸造を活かしたイベント	伯耆町
大山開山1300年記念 奥日野「食」パワーブランド化事業	日野郡新ご当地グルメ「たたらんち」のブラッシュアップと併せ、県外旅行者とタイアップしたモニターツアーの実施等	日野町、日南町、江府町

(3) 伯耆国「大山開山1300年祭」支援事業

民間団体等の伯耆国「大山開山1300年祭」を応援する活動を支援するため実施する事業

補助金名	支援内容
地元魅力向上補助金	地元ガイド育成・研修会実施・機運醸成等の取組を支援。特に優秀な事業については拡充支援実施。 通常 @200千円・定額×25団体

(4) 広報・受入体制・環境整備

ホームページ、ノベルティ、パンフレット等作成

周辺市町村による環境整備（大山パワーブランド化、大山山麓周遊事業等）

平成29年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

緑豊かな自然課（内線：7200）

4目 環境保全費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 国立公園満喫プロジェクト等推進事業	695,370	0	695,370	348,285	<224,600> 274,000		73,085	県負担額 297,685
トータルコスト	750,211千円（前年度 0千円）〔正職員：6.9人〕							
主な業務内容	委託、工事発注及び補助金交付事務等							
工程表の政策目標（指標）	自然公園の適正な管理、環境整備と適切な利用促進、効果的な情報発信							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国の「国立公園満喫プロジェクト」のモデル地域に選定された大山隠岐国立公園において、外国人観光客や交流人口の増加に着実に繋げて行くため、重点取組地区の施設改修等、外国人観光客の受入環境の充実を図る。

〔国立公園満喫プロジェクト（環境省）〕

国立公園を訪日外国人観光客に楽しんでもらえる世界水準の「ナショナルパーク」へとブランド化し、より魅力のある観光資源とすることを目指すプロジェクト。全国から選定された8つの国立公園において、重点的にハード整備等が行われる。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
避難小屋整備	・設計委託（大山頂上、6合目、駒鳥）	14,900
登山道改修	・設計委託（夏山登山道）	10,000
	・改修工事（夏山登山道）	4,900
	計	14,900
駐車場改修	大山博労座駐車場（1～5）改修工事	170,000
自然歩道改修	中国自然歩道（国立公園内）	
	・改修工事（一向平～大山滝、川床）	36,400
	中国自然歩道（国立公園外）	
	・設計委託（美保湾展望駐車場、三徳山）	8,000
	・整備工事（美保湾展望駐車場、大山～三徳山）	70,000
	計	114,400
公衆便所改修	・改修工事（大山寺、大神山神社、博労座第3駐車場、博労座立体駐車場、榎原駐車場、鍵掛峠、大平原）	202,670
	・大山町への補助金（南光河原駐車場改修費）	
	<国、大山町各1/2>	11,000
	計	213,670
博物展示施設改修	・改修工事（大山自然歴史館）	135,000
園地整備	・整備工事（寂静山、中門院谷）	25,500
	・設計委託（三徳山）	5,000
	計	30,500
インバウンド対応調査（県単独事業）	・調査委託（外国人の利用を前提とした施設整備方針を検討するため、外国人へニーズ等の聞き取り調査を行う）	2,000
	合計	695,370

※平成28年度から32年度までの5年間（同プロジェクト実施期間）で、集中的かつ計画的に施設改修等を進める。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・同公園内の自然公園施設については、従来から環境省交付金事業等を活用し公園施設利用者の安全性を確保するための整備を重点的に行っていた。
- ・平成28年7月に、同公園が同プロジェクトのモデル地区に選定され、国予算を優先的に活用できる見通しとなったため、同年12月に大山隠岐国立公園満喫プロジェクト地域協議会が策定したステップアッププログラムに基づき、外国人観光客の誘客促進に向け、大山地域全体を活かす総合的な整備を進めている。
- ・平成30年の大山開山1300年祭に向け、平成28年10月に発足した大山振興本部を中心に全庁一体となり、特に大山周辺地域における整備を前倒し実施するとともに、大山寺参道周辺における観光案内機能の強化などソフト施策の充実にも力を入れる。

（注）起債額の上段〈 〉書きは交付税措置額を除いた金額である。

県負担額は起債欄の〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

3項 観光費

1目 観光費

山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館（電話：0857-72-8988）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (雑入)	一般財源	
山陰海岸ユネスコ世界ジオパーク創生事業	105,346	73,613	31,733	10,740		16	94,590	
トータルコスト	136,343千円（前年度 104,025千円）〔正職員：3.9人、非常勤職員：2.0人〕							
主な業務内容	ツーリズムの推進、世界に向けた魅力発信、研究・教育活動の推進等							
工程表の政策目標（指標）	ユネスコ世界ジオパークとなった山陰海岸ジオパークについて、ツーリズムの拠点、知の拠点として、認知度・発信力の向上を図るため、ツーリズムの推進や魅力発信、研究・教育活動の推進等を図る。							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

ユネスコ世界ジオパーク山陰海岸ジオパークにおいて、ロングトレイルやシーカヤック等ツーリズムの推進、国際化に向けた取組、その他様々なジオパーク活動への支援など山陰海岸ジオパークの魅力向上を図り、国内外からの誘客促進を図る。

また、平成30年度のユネスコ世界ジオパーク再認定に向けて、地域住民の気運醸成を図る取組を推進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
(1) 拠点エリアの整備	5,152	<p>（臨）シーカヤックやSUP（※）などアクティビティ活動の推進と安全確保を図るためのスロープ整備（5,152） <県・岩美町各1/2></p> <p>※SUP・・・浮力の強いサーフボードに立ち、パドルで漕ぐ新しいウォータースポーツ。スタンドアップパドル・サーフィン（Stand up paddle surfing）の略称。</p>
(2) ツーリズムの推進	26,930	<p>①（新）トレイルルートの魅力創出（680） ・隣接府県と連携したトレイルルートの延長検討及び既存ルートの魅力向上を図るための補完ルートの検討。</p> <p>②（新）ヘルスツーリズムの推進（1,214）<県・鳥取市各1/2> ・ジオパークをフィールドに、アクティビティと特有の食材を組み合わせ、動いて、食べて、健康になるツーリズムを推進する。</p> <p>③（新）超小型電動車両等を活用した二次交通の利用促進（23,634） ・旅行商品造成、モニターツアー実施 等</p> <p>④（臨）島崎藤村来訪90周年記念事業（631）<県・岩美町各1/2> ・講演会及びツアーの開催</p> <p>⑤自然体験指導者の育成（771）</p>
(3) 世界に向けた魅力発信	23,764	<p>①（新）海外との交流（2,800） ・香港ジオパーク及びキティラ・ハイキング・プロジェクト（ギリシャ）との交流</p> <p>②隠岐ユネスコ世界ジオパークとの交流（716）</p> <p>③山陰海岸ジオパークトレイルの推進（15,248） ・海外トレイル団体及び旅行会社向けのパンフレット作成 ・1泊2日のトレイルイベントの開催 等</p> <p>④雑誌・テレビ等メディアの活用等による情報発信（5,000）</p>

(4) 民間活力の振興	15, 145	山陰海岸ジオパーク魅力活用総合補助金 (15, 145) ・産業振興、ツーリズム振興、普及・啓発の推進などジオパークに関連した取組に対する支援
(5) 研究・教育活動の推進	11, 734	①体験学習の開催 (7, 667) ・ジオキッズ・サマースクール、子ども向け体験学習講座、科学実験教室、サイエンスカフェの開催 ②(新) 山陰海岸ジオパーク調査・研究委託 (4, 067) ・鳥取大学等の学術関係者と自然館学芸員との共同調査・研究
(6) 国際化対応	6, 922	①(新) 通訳案内士の活用 (600) ・ジオパークに関する知識等を通訳案内士に習得していただき、ジオガイドとして活用 ②外国人対応職員の配置 (5, 098) ・砂丘事務所、山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館に1名ずつ配置 ③テレビ電話通訳サービスの運用 (1, 224) ・テレビ電話通訳サービス (5カ国語対応) を利用できるタブレットをジオパーク拠点施設等へ配備
(7) ユネスコ世界ジオパーク再認定への取組	2, 160	(臨) パネル・映像等の制作及びパネル展等の開催 (2, 160) ・ジオパーク活動を紹介するパネル等を新調・更新し、PRすることで、平成30年のユネスコ世界ジオパーク再認定に向けた地域住民の気運を醸成
(8) その他	13, 539	①自然遊歩道の眺望景観回復等の環境整備 (4, 046) ②山陰海岸ジオパーク推進協議会負担金 (4, 907) ③標準事務費等 (4, 586)
合計	105, 346	

3 これまでの取組状況、改善点

- 平成27年11月に世界ジオパークがユネスコの正式事業に承認されたことを受け、ジオパーク活動の一層の推進を図るため、平成28年4月に、「山陰海岸学習館」から「山陰海岸ジオパーク海と大地の自然館」に再編するとともに、隣接する「岩美町立渚交流館」を含めたエリア一帯を『岩美ジオフィールド』として、岩美町及び関係団体等との連携による取組を推進している。
- 近年は、シーカヤックやロングトレイルなど、山陰海岸ジオパークをフィールドとした活動が人気を集めており、それらを利用したツーリズムの推進を図ることで、山陰海岸ジオパークへの誘客を図っている。
- また、平成28年度には、香港定期便就航を契機とした香港ジオパークとの交流や山陰海岸ジオパークトレイル協議会とキティラ・ハイキング・プロジェクト（ギリシャ）との友好協定締結などがあり、これらの交流を進めることで海外への情報発信や誘客促進につなげていく。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

4款 衛生費

2項 環境衛生費

くらしの安心推進課（内線：7185）

3目 環境衛生連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 民泊制度活用検討事業	1,396	0	1,396				1,396	
トータルコスト	2,191千円（前年度 0千円）〔正職員：0.1人〕							
主な業務内容	検討会、説明会の開催等							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

多様化する宿泊ニーズや逼迫する宿泊需要への対応、空き家の有効活用等を目的とした「住宅宿泊事業法（仮称）」が本年の通常国会で審議される見込みである。
同法では、民泊の営業可能日数や住宅専用地域での営業可否等について、「地域の実情」を反映させることが可能とされる予定であるため、民泊活用に向けた制度の検討を行う。

<住宅宿泊事業法（仮称）の概要>

「民泊」を「住宅を活用した宿泊サービスの提供」と位置付け、全ての民泊を法の規制下に置く予定。

- ・宿泊施設は都道府県への届出制
- ・仲介事業者、家主不在型施設の管理者については登録制（国土交通省）

2 主な事業内容

「地域の実情」を反映させるための検討会を設置し、本県の方針を定めるとともに事業者等への制度説明会を開催する。
（単位：千円）

区分	予算額	内容
民泊制度活用検討会の開催	1,113	県内関係者（旅館ホテル組合、不動産業者、観光団体、消費者団体、弁護士、有識者（公衆衛生、地域振興関係等）、市町村代表者等）等で構成する検討会を設置し、本県の方針を定めるとともに、民泊活用にあたっての課題や施策等について検討する。
民泊を検討する事業者等への制度説明会の開催等	283	県内で民泊事業を検討する事業者等への説明会を開催するとともに、民泊制度のパンフレットを作成・配布することで制度周知を行う。
合計	1,396	

3 これまでの取組状況、改善点

<県内の状況>

・イベント開催時や休日への対応、インバウンド客の増加等、宿泊ニーズが多様化しており、本県においても民泊活用のための制度を検討する必要がある。

<民泊をめぐるこれまでの規制緩和（本県）について>

- ・農家民宿等の食品営業施設の基準緩和（平成23年10月県条例改正）
⇒住居部分との区分緩和及び床、天井、洗浄設備等の構造の緩和等

平成29年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
4 目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
ロシアビジネス拠点化構築事業	21,284	19,834	1,450	10,629		<雑入> 26	10,629	
トータルコスト	34,796千円（前年度 26,072千円）〔正職員：1.7人〕							
主な業務内容	鳥取県ウラジオストクビジネスサポートセンター運営、ビジネスマッチング等							
工程表の政策目標（指標）	北東アジア、東南アジア地域等の企業と県内企業とのマッチング推進							
事業内容の説明				【「地方創生推進交付金」充当事業】				
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>日露首脳間において「8分野の協力プラン」が合意されるなど、今後、日露間の貿易投資規模が拡大することが期待される。この動きに連動し、ロシア新規ビジネス創出支援体制の強化及び環日本海定期貨客船の活用促進を通じて、ロシアビジネス関連の需要を本県へ取込み、拠点化を図っていく。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 【新規】鳥取県版「中小企業・人的交流分野における協力プラットフォーム（協議会）（仮称）」新規ビジネス創出事業（2,716千円） ロシアと本県との双方向の幅広い分野におけるビジネス創出支援を行うため、産学金官による推進体制を構築し、支援体制を強化する。 ◆メンバー：行政、経済団体、貿易支援機関、金融機関、観光関連団体等 ◆業務内容：情報収集、分析、商談会・ビジネスマッチング、セミナー・学習会の開催等</p> <p>(2) 【新規】環日本海定期貨客船を活用したロシア経済関連拠点化事業（3,635千円） 日露経済協力プランの推進を物流・人流面で支える上で優位性がある環日本海定期貨客船を広くPRし、日露双方の関係者に利用促進を促すため、両国の政府関係者も招聘して「日ロ『海の道』フォーラム（仮題）」を開催する。</p> <p>(3) 鳥取県ウラジオストクビジネスサポートセンター運営事業（5,845千円） ウラジオストク市内に、情報発信・収集及びロシア側機関との調整を行うビジネスサポートセンターの設置運営を委託する。</p> <p>(4) ロシアビジネス専門マネージャー運営事業（8,776千円） ロシアに関する専門知識と経験を有するマネージャーを、商工労働部内に配置し、新規ロシアビジネスを創出し、ロシア側関係者とのネットワークを構築するとともに、鳥取県ウラジオストクビジネスセンターと連携した企業支援を行う。</p> <p>(5) ロシアN I S貿易会負担金（312千円） ロシア等との貿易・投資拡大等を目的とした公益法人「ロシアN I S貿易会」が収集する幅広い情報の提供、ビジネスモデルの提案・助言を受けるため、同会に負担金を拠出する。</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年7月にロシア沿海地方貿易支援機関と締結した「貿易投資に関する協定」に基づき、「鳥取県ウラジオストクビジネスサポートセンター」及びロシアビジネス専門マネージャーがマッチング支援を行ってきた。 県産品（食品）関連の量販店における販売のみならず、ロシア産品の輸入、現地レストラン等における県産品の業務用利用、ロシア沿海地方「経済プロジェクト」を絡めた個別ビジネス案件創出等、新たなビジネスも創出されている。 今後、本県がロシアビジネスの拠点としての役割を果たすためには、国や地方自治体、国内ロシア関連企業及び県内関係者（産学金官）との連携を更に強化して、具体的な案件の創出に結びつけていくことが必要である。 								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
4 目 貿易振興費

通商物流課(内線:7659)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
環日本海圏航路利用促進事業	12,750	11,178	1,572	2,650			10,100	
トータルコスト	18,314千円(前年度 15,857千円) [正職員:0.7人]							
主な業務内容	航路の利用促進のための広報等							
工程表の政策目標(指標)	環日本海定期貨客船航路の運航安定化及び貨物確保 (境港コンテナ取扱量 目標 21,900 T E U)							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的・概要

日露経済協力プランの推進やビザ発給要件の緩和、平昌五輪・パラリンピックの開催等により新たに創出される輸送需要を確実に取り込むため、国内外での広報活動や物流専門展示会への出展等を通じて、荷主及び物流事業者等に対する環日本海定期貨客船航路の周知活動を強化し、さらなる利用促進を図る。

2 主な事業内容

(1) ロシア関連の利用促進 (4,400千円)

- ウラジオストクなどロシア極東での航路及び鳥取県の広報活動を強化する。
 - ・サーキット場でのレース等に参加するツアー造成の働きかけ、広告掲出
 - ・県産食材を提供するレストランでのリーフレット(ちらし)の配布等
 - 自家用車(含む自動二輪)の持ち込み、または持ち出しを伴う利用を促進する。
 - ・海外での自動車やバイクによる旅行をテーマとする専門誌やSNS(※)での情報発信等
- ※SNS:インターネットのネットワークを通じて、人と人をつなぎコミュニケーションが図ることができるよう設計された会員制サービス。ソーシャル・ネットワーキング・サービス(social networking service)の略。利用者がプロフィールや写真を公開することが多い。

(2) 韓国関連の利用促進 (3,000千円)

- 船内での県内の伝統芸能等の公演等の企画の支援を通じて集客力の向上を図る。
- 平昌五輪・パラリンピック関連行事の場で、航路紹介等の広報活動を積極展開する。

(3) 国内(荷主や物流事業者)への利用促進 (5,350千円)

- 物流専門展示会出展や物流専門誌への広告出稿等により、物流事業者や荷主へのPRを強める。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・環日本海定期貨客船航路の利用促進のため、ロシア極東でのPRや物流専門展示会出展による首都圏での広報活動を実施し、荷主や物流事業者からの問い合わせや新規利用につながった。

<平成28年度の主な取組>

- ・東京都内での物流専門展示会への出展(アジア・シームレス物流フォーラム(5月)、ロジスティクスソリューションフェア(9月))
 - ・貨物利用促進のためのポスター作成(7月)
 - ・ウラジオストクでの広報(鳥取県ロシア沿海地方25周年記念事業レストランフェアinウラジオストク、8月)
 - ・物流専門展示会と連動した物流専門新聞への広告掲載(東京都内、9月)
 - ・日本経済新聞に航路紹介のための広告掲載(ロシアセミナー・商談会関連、11月)
- ・平成29年度は、観光交流局とも連携しながら、日露経済協力プランの推進や平昌五輪・パラリンピックの開催等で創出される輸送需要を確実に取り込むとともに、本県のPR及び航路の安定就航につなげるため、広報・誘致活動に一層取り組む。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費
1 項 商業費
4 目 貿易振興費

通商物流課(内線:7659)
(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
環日本海圏航路就航奨励事業	36,400	37,100	△700				36,400	
トータルコスト	41,964千円(前年度 42,559千円) [正職員:0.7人]							
主な業務内容	補助金支出団体等との調整、補助金支払・確定事務等							
工程表の政策目標(指標)	環日本海定期貨客船航路の運航安定化及び貨物確保 (境港コンテナ取扱量 目標 21,900 T E U)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

境港～東海～ウラジオストクを結ぶ環日本海圏航路の安定的かつ継続的な運航に資するため、運航経費の一部を助成する。

【助成の必要性】

- ・日韓露を結ぶ唯一の定期フェリー航路であり、海外需要を地域経済に取り込み、本県が北東アジアとの物流・人流の拠点として発展していくための重要な「海のインフラ」である。
- ・3カ国を結ぶ航路の運営は、国内外の政治・経済・社会情勢等の外的要因による影響を受けやすく、運航会社は資本の増強等により安定運航の継続に努めているが、自立して持続可能な水準には至っていない。
- ・日露経済協力プランの推進やビザ発給要件の緩和、平昌五輪・パラリンピックの開催という好機を活かし、本県への経済効果を維持、拡大していくためには、支援継続が必要である。

【航路がもたらす効果】

- ・2016年は1万4千人(過去最高)の外国人が境港利用(経済効果は5.8億円=試算)
- ・境港の取扱貨物増加と存在感の向上(就航以来の累計貨物取扱量は5万5千t)
- ・県内企業による海外展開の促進(原木や加工食品の輸出、江原道産パプリカの輸入など)
- ・竹内南地区貨客船ターミナル整備の推進、日露経済協力プラン関連等の需要の取り込み

2 事業内容

環日本海圏航路の運航経費を助成する民間団体に対し、地元自治体と協調して支援を行う。

事業主体	環日本海経済活動促進協議会		
協議運航会社	補助対象	境港～東海間の運航経費のうち固定的経費の1/10を助成	
	補助限度額	1往復当たり1,000千円を上限 運航回数に基づき助成(週1回運航・年間52往復を想定)	
県・地元自治体	助成内訳	助成総額を県と地元自治体が7対3で負担 (地元自治体とは中海・宍道湖・大山圏域市長会)	
	補助金額	36,400千円 [全体事業費] 1,000千円(上限) / 往復×52往復(週1回) = 52,000千円 うち鳥取県 7/10(負担割合) = 36,400千円 うち地元自治体 3/10(負担割合) = 15,600千円	

※固定的経費とは、売上の増減に関係なくほぼ一定の金額となる経費であり、備船料等船舶及び付帯設備の保有、借受、維持に関する費用、船員費、一般管理費、燃料費などとする。

※前年度予算に対する減は、境港寄港が曜日の関係で1往復減少することによる。

3 これまでの取組状況、改善点

- ・2009年6月の就航以来、東日本大震災や客船セウォール号沈没事故、MERSの流行、ロシア経済の低迷、鳥取県中部地震など不安定な内外情勢の中で、航路を継続してきており、本県への外国人観光客誘致や県内企業の海外展開が促進されている。
- ・就航6年目(2014年6月)以降は、運航会社による自立的な運航に向け、1往復あたりの補助限度額を1,500千円から1,000千円に低減した。

平成29年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費
3項 河川海岸費
4目 海岸保全費

河川課（内線7379）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
美しい海辺保全対策事業 (瑞風・ジオパーク関連) [単県公共事業]	101,200	36,400	64,800				101,200	
トータルコスト	102,790千円（前年度36,400千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	設計積算、入札・契約の締結、現場監督							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

鳥取県の沿岸は白砂青松の美しい海岸線を有しており、「ユネスコ世界ジオパーク」に認定されたエリアをはじめとして、貴重な観光資源となっている。

この春の豪華寝台列車「トワイライトエクスプレス瑞風」の運行に合わせて周辺の整備等が計画されているところであり、美しい砂浜の景観もその目玉のひとつとなっている。養浜工等の対策を講じるものの、近年の爆弾低気圧等によっては浜崖が発生する箇所もあることから、緊急的な浜崖対策を実施する。

新工法の試行等も併せて実施し、現在整備が進められている観光施設の安全の確保及びサンドリサイクル量の低減などの課題についても対応していく。

2 主な事業内容

○岩美海岸（東浜）緊急浜崖対策 60,500千円

「トワイライトエクスプレス瑞風」の停車駅である東浜駅周辺の砂浜の景観保全を図るため、養浜工7,000㎡を実施する。

また、サンドリサイクル量の低減を目指して、新工法であるサンドバック工法の基本設計及び延長100mの試行を実施する。

○岩美海岸（浦富）緊急浜崖対策 7,500千円

「ユネスコ世界ジオパーク」やアニメのロケ地として近年観光需要も増加しており、これらの観光資源を活用した地方創生を支援するため、砂除去装置を用いたサンドリサイクル工法の試行も含めて養浜工を港湾事業等で実施する。あわせて、新工法であるサンドバック工法の基本設計を実施する。

○青谷海岸（井手ヶ浜）緊急浜崖対策 33,200千円

平成27年の全国鳴砂サミットの開催地であり、鳴り砂を生かした観光と周辺の企業立地の支援のため、養浜工3,000㎡を実施するとともに、モニタリング調査を実施する。

※サンドバック工法（新工法）

サンドバック工法は、浜崖の後退を抑止するため、大型の化学繊維の袋に砂を詰めて砂浜に埋設する工法であり、質感や色調を現地に合わせて景観に配慮することができる。国土交通省国土技術政策総合研究所他が研究・開発したものであり、鳥取大学と連携しながら、効果を検証した上で、施工箇所の拡大も検討する。



サンドバック工法

3 これまでの取組状況、改善点

- ・岩美海岸（東浜）においては、平成26年度より海上養浜事業を実施している。
- ・岩美海岸（浦富）においては、平成14年度より人工リーフ事業を実施している。
- ・青谷海岸（井手ヶ浜）においては、平成28年度に鳴り砂の砂浜への陸上サンドリサイクル等による浜崖対策の試行を実施した。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

8 款 土木費
4 項 港湾費

空港港湾課（内線7405）

3 目 境港管理組合費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (還付金)	一般財源	
境港管理組合負担金	1,975,738	1,796,398	179,340			23,058	1,952,680	
トータルコスト	1,982,891千円（前年度1,803,416千円） [正職員:0.9人]							
主な業務内容	事業計画の承認等、負担金通知、収入・支払事務、境港管理組合との調整							
工程表の政策目標 (指標)	取扱貨物量の増加（平成30年度目標：貨物取扱量530万トン）、クルーズ船の誘致（平成37年目標：58回寄港）							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

境港管理組合の運営及び港湾施設整備等に要する経費に対する負担金である。

境港では、平成27年7月に「境港流通プラットフォーム」を設立し、産学金官の連携により日本海側海上輸送網のミッシングリンク解消等の物流機能強化を図っており、竹内南地区貨客船ターミナル整備事業（平成29年度本格工事施工着手予定）などを実施中である。また、平成28年のクルーズ船寄港回数は33回で、乗客数は過去最高を更新（約4万人）し、平成29年も既に50回以上のパス予約を受け乗客数5万人以上を見込んでいる。このため、北東アジアゲートウェイとしての港湾機能の充実・強化と日本海側拠点港の形成に向けた主要プロジェクトの展開を図る。

2 主な事業内容

(1) クルーズ船関係

○(継)クルーズ船の誘致・受入体制の強化

[ポートセールス推進事業費（鳥取県：島根県＝1：1）] (32,496千円)

アジア地域におけるクルーズ市場が成長を続ける中、クルーズ船社からの境港への寄港打診が急増している。境港管理組合・鳥取県・島根県・山陰インバウンド機構等がさらに連携強化し、この好機を逸さず誘致及び受入の取組をバランスよく進め、日本海側拠点港としての基盤を確立する。

① 誘致活動・受入体制 (7,394千円)

船社等キーマン招へい、クルーズ懇談会実施、外国船対応コーディネーターの設置 等

② 受入環境整備 (25,102千円)

おもてなしサポーター募集運営、寄港歓迎イベント委託経費、ソーラス区域内への出入り確認業務 等

港イメージクリーンアップ作戦（岸壁の清掃や花壇プランター設置等の環境美化）

[外港竹内南地区受入施設整備] (47,000千円)

竹内南岸壁で大型クルーズ船（クアンタム・オブ・ザ・シーズ級）を受け入れるための航行安全対策検討 等

○クルーズ船受入施設整備 [港湾整備事業特別会計] (0千円 後年度に起債償還費を負担(起債事業 1,000,000千円))

(継)外港竹内南地区貨客船ターミナル整備事業として、クルーズ船受け入れのための旅客ターミナルやRORO船の貨物ヤードのためのふ頭整備を進める。

① 旅客ターミナル上屋等実施設計 一式(起債事業 39,000千円)

② ふ頭用地買収 一式(起債事業 816,000千円)

③ 地盤改良、外構工事 一式(起債事業 145,000千円)

※境港は、クルーズ船の受入体制を充実するため竹内南地区の整備を進めているところであり、竹内南岸壁の早期整備についても国に要望していく。

(2) 国際フェリー・国内RORO船関係 [ポートセールス推進事業費(鳥取県:島根県=3:1)]

○(継)日本海側国内RORO船定期航路化推進事業(63,750千円)

平成28年度までに実施した試験運航を踏まえた最適航路の検証と準定期運航による集荷活動を行い、苫小牧-敦賀航路の延伸及び九州方面航路を境港をハブとして連結する航路での試験運航を実施する。

○(継)境港流通プラットフォーム協議会(1,500千円)

北東アジアゲートウェイ「境港」の強みを引き出すため、国内RORO船定期航路化による日本海側海上輸送網のミッシングリンク解消、国際コンテナ船やフェリー等との接続による新たな物流ルートの構築などに産学官が連携して取り組む。

(3) リサイクルポート関係 [港湾整備事業特別会計]

○(継)PKS(Palm Kernel Shell)対応施設整備検討(500千円)

バイオマスボイラー燃料として輸入されるPKS用のバケットを試験的に他港より借り受け、将来的なバケット購入の検討を行う。

(4) 直轄事業(直轄負担金)

○境港ふ頭再編改良事業[外港竹内南地区貨客船ターミナル]等(80,000千円)

【負担金総括表】

(単位：千円)

	県負担金	摘要
議会費・広報費・一般管理費等	161,446	議会に係る経費や職員人件費など境港管理組合の運営に必要な経費
ポートセールス推進事業費	99,118	境港の利用促進を図るためのポートセールスに必要な経費
港湾管理費	296,178	港湾施設の管理、維持補修及び港湾調査等に必要な経費
港湾建設費	12,000	港湾施設の改良など港湾整備の実施に必要な経費
直轄港湾事業費負担金	80,000	国直轄事業に係る地方負担金
公債費	885,221	港湾整備等の財源として借り入れた起債の元利償還に必要な経費
港湾整備事業特別会計繰出金	441,775	特別会計で実施する施設整備に係る起債の元利償還金等に充当
合計	1,975,738	

3 これまでの取組状況・改善点

平成23年11月に「日本海側拠点港」に選定されたところであり、急増するクルーズ船の積極的な誘致、物流拡大による国内RORO船の定期便化推進など、拠点港として更なる機能向上を図る。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

8 款 土木費
4 項 港湾費

空港港湾課（内線7405）

3 目 境港管理組合費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他 (還付金)	一般財源	
境港管理組合負担金	1,975,738	1,796,398	179,340			23,058	1,952,680	
トータルコスト	1,982,891千円(前年度1,803,416千円) [正職員:0.9人]							
主な業務内容	事業計画の承認等、負担金通知、収入・支払事務、境港管理組合との調整							
工程表の政策目標(指標)	取扱貨物量の増加(平成30年度目標:貨物取扱量530万トン)、クルーズ船の誘致(平成37年目標:58回寄港)							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

境港管理組合の運営及び港湾施設整備等に要する経費に対する負担金である。

境港では、平成27年7月に「境港流通プラットフォーム」を設立し、産学金官の連携により日本海側海上輸送網のミッシングリンク解消等の物流機能強化を図っており、竹内南地区貨客船ターミナル整備事業(平成29年度本格工事施工着手予定)などを実施中である。また、平成28年のクルーズ船寄港回数は33回で、乗客数は過去最高を更新(約4万人)し、平成29年も既に50回以上のパス予約を受け乗客数5万人以上を見込んでいる。このため、北東アジアゲートウェイとしての港湾機能の充実・強化と日本海側拠点港の形成に向けた主要プロジェクトの展開を図る。

2 主な事業内容

(1) クルーズ船関係

○(継)クルーズ船の誘致・受入体制の強化

[ポートセールス推進事業費(鳥取県:島根県=1:1)](32,496千円)

アジア地域におけるクルーズ市場が成長を続ける中、クルーズ船社からの境港への寄港打診が急増している。境港管理組合・鳥取県・島根県・山陰インバウンド機構等がさらに連携強化し、この好機を逸さず誘致及び受入の取組をバランスよく進め、日本海側拠点港としての基盤を確立する。

① 誘致活動・受入体制(7,394千円)

船社等キーマン招へい、クルーズ懇談会実施、外国船対応コーディネーターの設置 等

② 受入環境整備(25,102千円)

おもてなしサポーター募集運営、寄港歓迎イベント委託経費、ソーラス区域内への出入り確認業務 等

港イメージクリーンアップ作戦(岸壁の清掃や花壇プランター設置等の環境美化)

[外港竹内南地区受入施設整備](47,000千円)

竹内南岸壁で大型クルーズ船(クワンタム・オブ・ザ・シーズ級)を受け入れるための航行安全対策検討 等

○クルーズ船受入施設整備 [港湾整備事業特別会計] (0千円 後年度に起債償還費を負担(起債事業 1,000,000千円))

(継)外港竹内南地区貨客船ターミナル整備事業として、クルーズ船受け入れのための旅客ターミナルやRORO船の貨物ヤードのためのふ頭整備を進める。

① 旅客ターミナル上屋等実施設計 一式(起債事業 39,000千円)

② ふ頭用地買収 一式(起債事業 816,000千円)

③ 地盤改良、外構工事 一式(起債事業 145,000千円)

※境港は、クルーズ船の受入体制を充実するため竹内南地区の整備を進めているところであり、竹内南岸壁の早期整備についても国に要望していく。

(2) 国際フェリー・国内RORO船関係 [ポートセールス推進事業費(鳥取県:島根県=3:1)]

○(継)日本海側国内RORO船定期航路化推進事業(63,750千円)

平成28年度までに実施した試験運航を踏まえた最適航路の検証と準定期運航による集荷活動を行い、苫小牧－敦賀航路の延伸及び九州方面航路を境港をハブとして連結する航路での試験運航を実施する。

○(継)境港流通プラットフォーム協議会(1,500千円)

北東アジアゲートウェイ「境港」の強みを引き出すため、国内RORO船定期航路化による日本海側海上輸送網のミッシングリンク解消、国際コンテナ船やフェリー等との接続による新たな物流ルートの構築などに産学官が連携して取り組む。

(3) リサイクルポート関係 [港湾整備事業特別会計]

○(継)PKS(Palm Kernel Shell)対応施設整備検討(500千円)

バイオマスボイラー燃料として輸入されるPKS用のバケットを試験的に他港より借り受け、将来的なバケット購入の検討を行う。

(4) 直轄事業(直轄負担金)

○境港ふ頭再編改良事業[外港竹内南地区貨客船ターミナル]等(80,000千円)

【負担金総括表】

(単位：千円)

	県負担金	摘要
議会費・広報費・一般管理費等	161,446	議会に係る経費や職員人件費など境港管理組合の運営に必要な経費
ポートセールス推進事業費	99,118	境港の利用促進を図るためのポートセールスに必要な経費
港湾管理費	296,178	港湾施設の管理、維持補修及び港湾調査等に必要な経費
港湾建設費	12,000	港湾施設の改良など港湾整備の実施に必要な経費
直轄港湾事業費負担金	80,000	国直轄事業に係る地方負担金
公債費	885,221	港湾整備等の財源として借り入れた起債の元利償還に必要な経費
港湾整備事業特別会計繰出金	441,775	特別会計で実施する施設整備に係る起債の元利償還金等に充当
合計	1,975,738	

3 これまでの取組状況・改善点

平成23年11月に「日本海側拠点港」に選定されたところであり、急増するクルーズ船の積極的な誘致、物流拡大による国内RORO船の定期便化推進など、拠点港として更なる機能向上を図る。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

8 款 土木費
4 項 港湾費
4 目 空港費

空港港湾課（内線7405）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)空港運営方式効率化に関する検討事業	20,000	0	20,000	20,000			0	
(新)鳥取空港国内線ターミナルビル機能強化支援事業	150,000	0	150,000				150,000	
トータルコスト	178,743千円（前年度 0千円） [正職員：1.1人]							
主な業務内容	国庫補助金業務（申請、報告、収入事務等）、委託業務、関係機関との調整補助金業務（申請書審査、交付決定、事業報告の確認等）							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>現在、鳥取砂丘コナン空港では、「名探偵コナンの装飾」や「市街地・観光地（砂丘・温泉地等）との近接性」などの強みを最大限活かすため、「ターミナルビルの一体化」や近接する鳥取港との連携強化のためアクセス道路整備による「ツインポート化」を進め、空港利用者のおもてなし、利便性の向上及び交流人口拡大と地域活性化に向けた「空の駅」化プロジェクトを推進している。</p> <p>「空の駅」化を加速させていくため、ターミナルビル及び空港関連施設の管理運営に民間活力を可能な限り導入することについて検討する。</p>								
<p>2 主な事業内容</p> <p>○民間活力導入による空港運営方の検討</p> <p>鳥取砂丘コナン空港に導入可能と考えられる民間による空港運営手法を検討し、航空機利用者の利便性向上、空港施設活性化、空港運営効率化等の可能性を検討する。</p> <p>※財源は、国による支援事業（先導的官民連携支援事業）を充当予定</p>								
<p>○鳥取空港国内線ターミナルビル機能強化支援</p> <p>一体化に併せて鳥取空港ビル㈱が行う鳥取空港国内線ターミナルビル（鳥取空港ビル㈱所有）の改修に要する経費を支援する。</p> <p>想定改修費用 150,000千円</p> <p>補助金 : 対象経費の1/2 75,000千円</p> <p>貸付金 : 対象経費の1/2 75,000千円（無利子貸付）</p>								
<p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>ターミナルビル一体化及び鳥取空港賀露線といったハード整備のほか、鳥取空港交流創出のための意見交換会による意見等を反映し、愛称化装飾、二次交通の改善、チャレンジショップ等、「空の駅」化関連事業を積極的に進め、利用者の増加につなげている。</p>								

平成29年度 一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

道路企画課(内線7351)

4目 直轄道路事業負担金

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
直轄道路事業費負担金	5,446,402	4,109,309	1,337,093		<4,230,500> 5,444,000		2,402	県費負担 4,232,902
トータルコスト	5,478,194千円(前年度 4,140,501千円) [正職員:4.0人]							
主な業務内容	国との調整、負担金支払							
工程表の政策目標(指標)	山陰道などの県内高速道路にかかる整備促進							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

国が行う高速道路ネットワーク整備等の県内道路事業に係る県負担金である。

2 主な事業内容

国が行う県内の道路事業について、道路法第50条及び高速自動車国道法第20条第1項に基づき費用を負担する。

(単位:千円)

事業区分	平成28年度 当初事業費	平成29年度		備考	
		事業費見込額	負担金		
山陰道鳥取西道路	18,275,000	23,500,000	4,073,334	浜村鹿野温泉 IC(仮称)～青谷 IC 間 平成29年供用予定 鳥取西 IC～浜村鹿野温泉(仮称) IC 間 平成30年供用予定	
山陰道北条道路	—	300,000	52,000	平成29年度新規事業化要望中	
鳥取自動車道	付加追越	2,942,000	4,100,000	410,000	鳥取 IC、智頭 IC 付近
山陰道米子道路	車線整備	580,000	520,000	90,134	日野川東 IC～米子南 IC 間
その他改築事業		1,433,000	2,310,000	820,934	鍵掛峠道路等
合計	23,230,000	30,730,000	5,446,402		

3 これまでの取組状況、改善点

【指標】 県内の供用延長 鳥取自動車道: H27末 38.4km/目標 38.4km(達成度 100%)
山陰道 : H27末 57.0km/目標 88.0km(達成度 64.8%)

[山陰道]

- 未開通区間である鳥取西 IC～青谷 IC 間 (L=17.5km) については、用地取得、埋蔵文化財調査や環境整備の支援などに取り組み、これらを平成28年9月に完了することができ、平成28年11月には国土交通省から平成30年の全線供用が発表された。
- また、浜村鹿野温泉 IC～青谷 IC 間 (L=4.7km) については平成29年に部分供用される見込みとなったことから、国・県・市・県警が連携して周辺の現道の安全対策に努めていく。
- 北条道路(はわい IC～大栄東伯 IC 間: L=13.5km) については、平成28年8月10日に国土交通省から都市計画の素案が提出され、12月27日の都市計画審議会本審議において「適当」と答申された。平成29年度の新規事業化に向け、平成28年度中の都市計画決定に向け引き続き手続きを進める。

[鳥取自動車道]

- 鳥取自動車道における付加車線整備については、平成28年11月に岡山県側で整備中の大原 IC～西粟倉 IC 間の平成30年度供用が公表された。鳥取県側で現在整備中の鳥取 IC、智頭 IC 付近の2箇所の早期供用及び全線4車線化に向け、引き続き国に働きかけを行っていく。

[その他改築事業]

- 山陰近畿自動車道(山陰道～福部 IC 間: L=約12km) については、平成28年10月21日に社会資本整備審議会道路分科会中国地方小委員会が開催され、計画段階評価に着手された。県民の気運醸成のために10月16日にシンポジウムを開催し、11月24日には京都府、兵庫県や国会議員とともに、東京で決起大会を開催しており、引き続き沿線自治体とも協力して調査促進の取り組みを進めていく。

(注) 起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

8款 土木費

2項 道路橋りょう費

道路建設課（内線：7623）

3目 道路橋りょう新設改良費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他一般財源	
地域高規格道路整備事業 〔一般公共事業〕	2,650,000	2,091,000	559,000	1,457,500	<954,000> 1,192,000	500	県費負担 954,500
トータルコスト	3,284,250千円（前年度 2,713,280千円）〔正職員79.8人〕						
主な業務内容	整備計画の策定、設計積算、工事監督						
工程表の政策目標 (指標)	地域高規格道路の整備促進（地域高規格道路の整備延長）						

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

地域高規格道路は、中国縦貫自動車道、山陰道、鳥取自動車道、米子自動車道等の高規格幹線道路を補完し、地域の自立的発展や地域間連携を支える規格の高い幹線道路であり、高規格幹線道路と一体となった広域的なネットワークを形成するものである。

地域高規格道路の整備により、交通が分散され、渋滞、交通安全等の現道の諸問題が解消されるとともに、高等教育、高度医療、文化施設等の都市的サービスの共有化や恵まれた自然などの地域資源の活用を可能とし、近隣の地方生活圏との連携による地域の活性化が図られる。

本事業では、国道の道路改築事業として県が実施中の以下の5箇所の整備を促進する。

2 主な事業内容

- 国道178号岩美道路（「山陰近畿自動車道（鳥取豊岡宮津自動車道）」の一部）

箇所	延長	幅員	事業年度	総事業費	29年度当初予算
岩美郡岩美町陸上～本庄	5,700m	7.0(13.5)m	平成20年度～	301億円	1,440百万円

- ・事業効果：事故多発区間、冠水・線形不良箇所の解消、山陰海岸ジオパークの各観光地へのアクセス向上による観光振興

- 国道313号倉吉道路・倉吉関金道路・北条倉吉道路（延伸）（「北条湯原道路」の一部）

箇所	延長	幅員	事業年度	総事業費	29年度当初予算
（倉吉道路）倉吉市小鴨～和田	4,050m	7.0(13.5)m	平成17年度～	125億円	745百万円
（倉吉関金道路）倉吉市関金町関金宿～小鴨	7,010m	7.0(13.5)m	平成23年度～	166億円	
（北条倉吉道路（延伸））北栄町弓原	400m	6.5(11.5)m	平成29年度～	24億円	

- ・事業効果：市街地の渋滞解消と安全性の向上、工業団地・農産物集出荷施設へのアクセス改善

- 国道181号江府道路（「江府三次道路」の一部）

箇所	延長	幅員	事業年度	総事業費	29年度当初予算
日野郡江府町武庫～佐川	4,065m	6.5(9.5)m	平成17年度～	119億円	465百万円

- ・事業効果：踏切交差点や線形不良箇所での渋滞・事故の解消、事前通行規制区間の解消

3 これまでの取組状況、改善点

- 国道313号犬狹峠道路（地域高規格道路「北条湯原道路」の一部）
平成9年10月供用 延長9km（うち鳥取県6km）
- 国道183号生山道路（地域高規格道路「江府三次道路」の一部）
平成17年7月供用 延長3km
- 国道313号北条倉吉道路（地域高規格道路「北条湯原道路」の一部）
平成19年3月供用 延長6km
- 国道178号東浜居組道路（山陰近畿自動車道（地域高規格道路「鳥取豊岡宮津自動車道」）の一部）
平成20年11月供用 延長4km（うち鳥取県2km）
- 都市計画道路宮下十六本松線（地域高規格道路「鳥取環状道路」の一部）
平成21年3月供用 延長4km
- 国道313号倉吉道路（地域高規格道路「北条湯原道路」の一部）
平成25年6月（倉吉IC～倉吉西IC間）部分供用 延長3km
- 国道178号岩美道路（山陰近畿自動車道（地域高規格道路「鳥取豊岡宮津自動車道」）の一部）
平成28年3月（岩美IC～浦富IC間）部分供用 延長2km

（注）起債欄の上段<>書きは、交付税措置額を除いた金額である。

県費負担は、起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費
2項 企画費
2目 計画調査費

参画協働課 (内線：7248)
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			備考
				国庫支出金	起債	その他 (基金繰入金等)	
トットリズム県民運動拡大事業	59,909	66,675	△6,766	4,750		34,667	20,492
トータルコスト	83,753千円 (前年度 90,069千円) [正職員：3.0人]						
主な業務内容	補助金交付事務、委員会運営、広報・PR活動、基金管理						
工程表の政策目標(指標)	多様な活動を行う様々な主体が自主的に地域づくりに取り組む社会を実現する。						

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」及び「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】

1 事業の目的・概要

鳥取県元気づくり総合戦略の実現に向けて、平成28年度から開始したトットリズム県民運動について、地域づくり団体や青年団体、商工団体、学生等の多様な主体による活動へと拡大し、県民総参加による運動へと更なる推進を図る。

2 主な事業内容

(1) トットリズム県民運動の拡大 37,500千円 (36,000千円)

ア トットリズム県民会議による活動【新規】

県内の地域づくり団体、青年団体、商工団体等、多様な主体で構成する「トットリズム県民会議」が、地域づくり活動をより積極的に展開する。

※トットリズム県民運動とは、豊かな自然や人々の絆といった鳥取県の強みを活かして多様な主体が実施する地域活性化のための活動

イ トットリズム推進補助金 31,500千円 (24,000千円)

トットリズム県民運動として地域づくり団体等、多様な主体が行う様々な活動を支援する。

(単位：千円)

区分	予算額	上限	補助率	補助対象
スタートアップ型	[スタート支援] 1年目 (7,000) 6,000	100	10/10	新たな取組(試行的な取組を含む)及びこれまでの取組を拡充するもの
	[継続支援] 2年目 (2,500) 3,000	100	3/4	従前に[スタート支援]の補助を受けた取組で、新たな工夫や拡充を行い継続していくためのもの
	[ステップアップ支援] 3年目 (4,500) 3,000	300	3/4	従前に[継続支援]の補助を受けた取組で、事業を中・長期的に継続・拡大していくための取組
トットリズム推進型	(10,000) 10,000	1,000	3/4	これまでの活動をさらに発展させ、他の地域や団体のモデルとなる事業
交流サロン活動等支援型	(0) 8,000	1,000	10/10	地域住民を中心に幅広くコミュニケーションの場となる拠点を活用する事業
	新たな地域課題対応【新規】 (0) 1,500	300	10/10	交流サロンにおいて新たな地域課題(高齢者や子どもの孤食等)の解決に向けて取り組む事業

ウ みんなですすめるトットリズム!支援事業補助金 6,000千円 (12,000千円)

中学校区単位、市町村単位など一定の広範な地域において、地域づくり団体等で構成されるネットワーク組織が行う地域全体の活性化に資する取組を支援する。

○補助額 上限2,000千円/年×3団体(定額補助)、最長3か年(債務負担行為済)

(2) とっつりの元気づくりプロジェクト 1,859千円 (2,007千円)

「豊かな自然」、「人と人との絆」、「幸せを感じる時間」といった鳥取県の強みを活かしたプロジェクトを、活動団体が主体となったプロジェクトチーム(東・中・西部ごと)により実施する。

※プロジェクト経費は、日本財団の「鳥取助成プログラム」で実施予定である。

(3) とっつり県民活動活性化センターによる支援 7,916千円 (8,683千円)

地域づくり活動に取り組む団体等の資金調達や人材確保といった課題の解決に向けた支援事業について、活性化センターに委託・補助する。

ア クラウドファンディング支援事業 1,944千円 (1,800千円)

イ とっつり創生支援センターによる伴走型支援 3,965千円 (3,770千円)

ウ 社会人・若者ボランティア(プロボノ)推進事業 1,448千円 (1,555千円)

エ 寄附付き商品開発普及事業 559千円 (1,558千円)

※クラウドファンディングとは、インターネット上で広く支援を募り資金調達するサービス

(4) その他 12,634千円 (19,985千円)

活動団体同士のネットワークづくりを推進するイベントの開催支援や活動団体のPRを行う。

3 これまでの取組状況、改善点

平成28年度に地域づくりの県民運動として「トットリズム県民運動」を開始したところだが、平成29年度はその更なる展開に向け、地域づくり団体等に加え、青年団体や商工団体も巻き込んだ取組を進める。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2 款 総務費

4 項 市町村振興費

東部振興課（内線：7967）

1 目 自治振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
東部圏域みんなで 地方創生事業	2,000	3,000	△1,000				2,000	
トータルコスト	3,590千円（前年度 4,560千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	地方創生に資する圏域の重点課題や緊急の課題に対する取組への支援（民間団体等との連絡調整、補助金交付事務等）							
工程表の政策目標(指標)	市町村・地域の民間活動団体と連携した地域振興							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要 東部圏域における地方創生の実現に向けて、民間団体等が取り組む地方創生に資する取組を積極的に支援し、圏域の重要課題や緊急的な課題に対して時期を失することなく効果的な事業が実施できるようにする。</p> <p>2 主な事業内容 民間団体等が実施する地方創生に資する取組に対する補助金</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度に各市町の地方創生総合戦略が策定され、地方創生の本格的な取組が始まり、民間主体の地方創生に資する取組を積極的に支援してきた。 今後も引き続き、民間団体による地方創生に資する取組を今まで以上にきめ細かく時期を失せず積極的に支援し、圏域の地域振興を図っていく。 								
日本風景街道「新因幡ライン」魅力向上事業	3,800	3,200	600			(基金繰入金) 3,800		
トータルコスト	6,184千円（前年度 3,980千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	関連イベントの開催、関係団体との調整等							
工程表の政策目標(指標)	市町村、地域の民間活動団体と連携した地域振興							
事業内容の説明 【「鳥取元気づくり推進基金」充当事業】								
<p>1 事業の目的・概要 平成28年3月に国道29号線が日本風景街道に登録されたことを契機として、鳥取・兵庫両県の沿線一帯の官民が連携して、観光・交流人口の増加、風景や環境保全活動などに取り組むことを通じてにぎわいづくりにつなげるとともに、沿線住民の地元への愛着の向上を図る。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 沿線の魅力向上・発信 2,300千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度にちなんだ、兵庫県～戸倉峠（国道29号）を越えてライダーの聖地「隼」に向かうツーリングイベントを開催する。 グッズ等による沿線PRや風景街道の「見える化」を図る。（みどころ、味わいどころなどお勧めスポット、道の駅等での案内パネルの整備など） 沿線住民の魅力再認識と都市部住民へのPRのための小中学生によるフォトキャラバンを実施し、沿線や都市部で写真を展示する。 <p>(2) 沿線の住民主体の機運醸成 1,500千円</p> <ul style="list-style-type: none"> 沿線の景観や文化、食の魅力を発信するイベント、両県連携したウォーキングイベント等を開催する。 								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

情報政策課(内線:7613)

2目 計画調査費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県自治体ICT共同化推進協議会による共同化事業	14,886	11,906	2,980			<受託事業収入> 6,092	8,794	
トータルコスト	58,600千円(前年度 22,403千円)[正職員:5.5人]							
主な業務内容	協議会の運営、行政イントラシステム及び電子申請システムの運用							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

行政事務の効率化とコスト削減を目指し、県、市町村が連携して情報システム共同化等を推進する「鳥取県自治体ICT共同化推進協議会(平成27年5月設立)」の事業に要する経費。

2 主な事業内容

システム経費、協議会総会等各種会議の運営、情報セキュリティ研修会の開催

<平成29年度の主な取組>

主な取組	取組内容
学校業務支援システムの構築 (教育委員会所管) (279,407千円)	○学校業務支援システム:生徒児童の出席、成績、指導記録や保健記録など、各種情報をシステムで管理することにより、生徒指導の充実及び教職員が行う事務の効率化を図るもの。 ○全市町村参加による共同調達及びシステム構築を実施する。(平成30年4月運用開始予定) ※全市町村立学校における情報漏えい防止等、情報セキュリティ対策の強化。 ※各種帳票様式の標準化。 ※平成29年度当初予算において、システム構築に係る市町村への支援(導入経費の1/2)を行う。
共同調達した各種システムの運用管理 13,617千円	○電子申請システム:県及び13市町村による共同運用(平成29年4月開始予定) 県民や事業者が、行政に対し行う申請や届出等の各種手続を、インターネットを利用して行えるようにし、県民の利便性を高めるほか、行政事務の効率化を図るもの。 ○行政イントラシステム:県及び全市町村による共同運用(平成29年2月運用開始) 電話、FAX、メール等の従来型の情報連絡手段によらない、県及び県内全市町村職員をつなぐ新しい情報共有の仕組。自治体の枠を超えた職員が電子会議などを活用することで、県内自治体間の連携強化及び業務の効率化を図るもの。
各種会議及び研修会開催に係る事務経費 1,269千円	○市町村の基幹系業務システムの共同化、情報セキュリティ事故への対応等について検討する。 ○その他、各専門委員会、運営委員会など ○ICT分野の人材育成を目指した合同研修会 情報セキュリティ対策強化やICT分野のスキル向上に向けた研修

3 これまでの取組状況、改善点など

平成27年度に、県と全市町村で鳥取県自治体ICT共同化推進協議会を設立し、具体的な検討を開始。

平成28年度には、共同化の取組をさらに安定的なものとするため、連携協約を締結するとともに、電子申請システムなど2つのシステムの共同調達を行い、大幅なコスト削減を実現した。

平成29年度からは、地方自治法に基づき全市町村から共同化に係る事務を県が受託する方式に移行し、業務体制の強化と円滑化を図る予定。

<参考:これまでの経緯>

平成27年5月 県及び全市町村で構成する「鳥取県自治体ICT共同化推進協議会」を設立。

平成28年5月 県及び全市町村参加による地方自治法に基づく「連携協約」の締結(全国初)

平成29年4月 システム調達など共同化に係る業務について、全市町村から県への委託方式(地方自治法に基づく事務の委託)を導入。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

2項 企画費

2目 計画調査費

情報政策課(内線:7615)

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 鳥取・岡山自治体情報セキュリティクラウド運用事業	71,848	0	71,848			<雑入> 35,924	35,924	
トータルコスト	82,180千円 (前年度0千円) [正職員:1.3人]							
主な業務内容	鳥取・岡山自治体情報セキュリティクラウドの運用							
工程表の政策目標(指標)	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

自治体の情報セキュリティ対策の抜本的強化を図るため、平成28年度に岡山県と共同構築を行った自治体情報セキュリティクラウドの運用及び保守を行う。

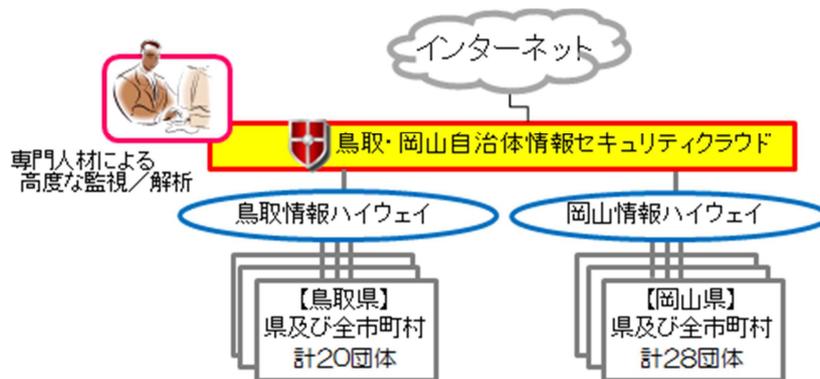
2 主な事業内容

自治体情報セキュリティクラウドを運用し、高度なネットワーク監視等を行う。

【主な機能】

- ・専門人材による高度なネットワーク監視
- ・外部からの不正侵入検知及び防止
- ・未知のウイルスに対する高度な防御
- ・各種通信記録の蓄積及び分析による不正通信の検知 等

(参考) 自治体情報セキュリティクラウドのイメージ



3 これまでの取組状況、改善点等

- (1) 職員パソコンへのウイルス対策ソフトの導入や庁内ネットワークの攻撃リスクを防ぐシステムの導入など、庁内ネットワークや情報システムの安全対策を推進してきた。
- (2) 平成27年6月に発覚した日本年金機構における個人情報漏えい事件の教訓、平成29年7月から予定されているマイナンバー制度における自治体間情報連携による同制度の本格的な運用開始などを背景に、多くの住民情報を扱う各地方自治体は一層の情報セキュリティ対策の強化が求められている。
- (3) このような中、本県は、岡山県と情報ハイウェイを全国で唯一相互に接続している環境を有効に活用し、共同調達による経費削減を図るため、同県との間で、自治体情報セキュリティクラウドの共同構築及び共同運用を行うこととした。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

業務効率推進課（内線：7608）

2目 人事管理費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 規制改革推進事業	1,303	0	1,303				1,303	
トータルコスト	3,687千円（前年度 0千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	規制の見直し等に係る検討							
工程表の政策目標（指標）	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

有識者等による「鳥取県規制改革会議」を設置し、様々な規制の見直し等について検討を行い、規制改革の実現につなげる。

2 主な事業内容

(1) 「鳥取県規制改革会議」の設置

様々な規制の見直し等について検討を行うため、高等教育機関、金融機関シンクタンク、商工団体、市町村代表及び公募委員で構成する「鳥取県規制改革会議」を新たに設置する。

なお、多様なテーマの検討が想定されることから、必要に応じて当該テーマの関係者に「参考人」として出席を依頼する。

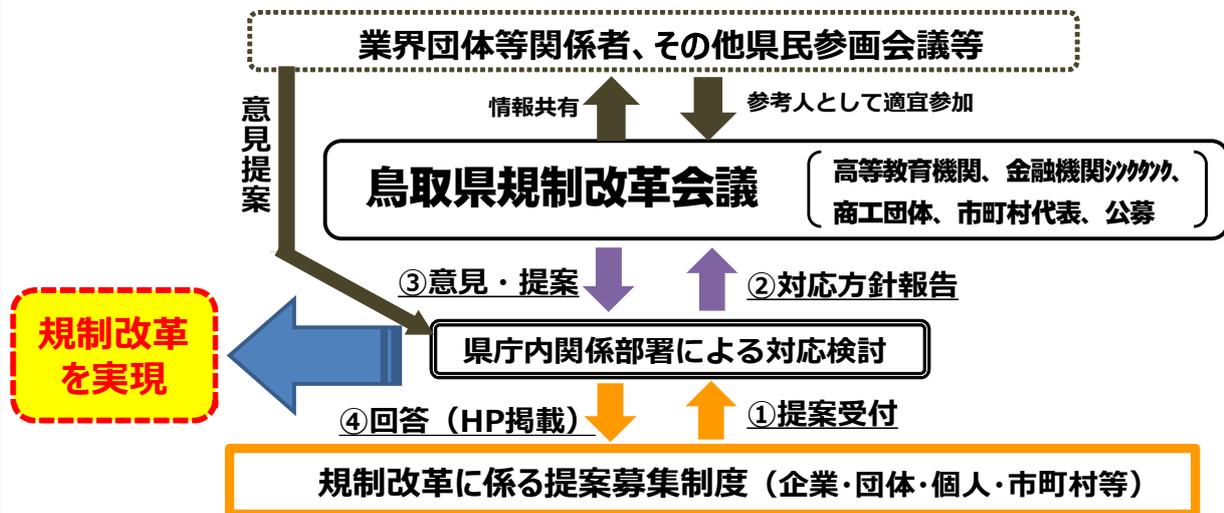
(2) 提案募集

規制の緩和・廃止や行政手続きの簡素化など、特に地方創生に繋がる提案について、ホームページなどで広く意見を募集する。

(3) 意見の反映

規制の見直し等の提案については、県の対応方針案とともに「鳥取県規制改革会議」に報告し、議論した上で、規制改革の実現につなげる。

<参考>



平成29年度一般会計当初予算説明資料

2款 総務費

1項 総務管理費

公文書館（内線：8164）

14目 公文書館費<地方機関予算計上>

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）公文書館センター機能強化・充実事業	5,522	0	5,522			〈雑入〉 9	5,513	
トータルコスト	13,470千円(前年度0千円) [正職員：1.0人、非常勤職員：1.0人]							
主な業務内容	県内重要公文書等の適切な保存・利用に向けて評価選別支援、災害時等協力・連携ルール策定、公文書館の展示充実、所蔵資料の学校教育への活用支援、シンポジウムの開催等							
工程表の政策目標（指標）	-							
事業内容の説明								
<p>1 事業の目的・概要</p> <p>「鳥取県における歴史資料として重要な公文書等の保存等に関する条例」に基づき、歴史的に重要な公文書等のより一層適切な保存管理に向けた取組を進めるため、公文書館が中心となって役割を果たしながら県と市町村との連携・協力体制を構築するとともに、公文書館の所蔵資料のより積極的な利活用などの取組を進める。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p>(1) 市町村との連携・協力</p> <p>県及び各市町村の公文書等所管関係機関で構成する「県市町村歴史公文書等保存活用共同会議（仮称）」を新設して、市町村との連携・協力による歴史公文書等の保存管理体制の向上を図る。</p> <p>ア 市町村における標準的な歴史公文書等選別基準の作成、文書管理方法等に関する助言などの協力</p> <p>イ 文書担当職員研修会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歴史公文書等の選別に関する研修会 ・資料保存、修復に関する研修会 <p>ウ 災害発生時等における県（公文書館・図書館・博物館）・市町村の相互協力・救援・連携の初動体制などの構築</p> <p>(2) 歴史公文書等の保存の重要性や公文書館の役割に関する情報発信</p> <p>ア 鳥取県歴史公文書等の保存に関する条例制定記念シンポジウム（平成29年5月開催予定）</p> <p>イ 県・市町村の共催による県内巡回企画展（平成29年9月～10月開催予定）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県中部地震をはじめとする県内で発生した地震について、県と市町村が所蔵する関係文書等を展示し、震災の状況等を振り返る。 <p>(3) 公文書館の所蔵資料の積極的な利活用の推進など</p> <p>ア 保存文書の再評価・選別、利用制限情報の事前審査の促進</p> <p>イ 所蔵資料のデジタル化</p> <p>ウ 学校教育活動への支援・協力</p> <ul style="list-style-type: none"> ・歴史学習教材資料作成、児童生徒の自由研究への協力等 <p>エ 公文書館と図書館、博物館との連携の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・図書館との統計資料等の重複資料の整理活用の検討 ・連携したデジタルアーカイブ構築に向けた検討 <p>※デジタルアーカイブ：博物館、美術館、図書館、公文書館などの所蔵資料を電子化して保存・公開すること</p> <p>3 これまでの取組状況、改善点</p> <p>(1) 平成28年5月に「県立公文書館在り方検討会議」を設置し、県立公文書館の役割、機能の在り方について、同年10月報告書を取りまとめた。</p> <p>(2) 平成28年11月議会で、歴史的に重要な公文書等の保存と利活用に関する県・市町村・県民等の責務と役割を定めた全国初の「鳥取県における歴史資料として重要な公文書等の保存等に関する条例」を制定した。（平成29年4月施行）</p>								

平成29年度一般会計当初予算説明資料

8 款 土木費
4 項 港湾費
4 目 空港費

空港港湾課（内線7405）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)空港運営方式効率化に関する検討事業	20,000	0	20,000	20,000			0	
(新)鳥取空港国内線ターミナルビル機能強化支援事業	150,000	0	150,000				150,000	
トータルコスト	178,743千円（前年度 0千円） [正職員：1.1人]							
主な業務内容	国庫補助金業務（申請、報告、収入事務等）、委託業務、関係機関との調整補助金業務（申請書審査、交付決定、事業報告の確認等）							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

現在、鳥取砂丘コナン空港では、「名探偵コナンの装飾」や「市街地・観光地（砂丘・温泉地等）との近接性」などの強みを最大限活かすため、「ターミナルビルの一体化」や近接する鳥取港との連携強化のためアクセス道路整備による「ツインポート化」を進め、空港利用者のおもてなし、利便性の向上及び交流人口拡大と地域活性化に向けた「空の駅」化プロジェクトを推進している。

「空の駅」化を加速させていくため、ターミナルビル及び空港関連施設の管理運営に民間活力を可能な限り導入することについて検討する。

2 主な事業内容

○民間活力導入による空港運営方の検討(200,000千円・国10/10)

鳥取砂丘コナン空港に導入可能と考えられる民間による空港運営手法を検討し、航空機利用者の利便性向上、空港施設活性化、空港運営効率化等の可能性を検討する。

※財源は、国による支援事業（先導的官民連携支援事業）を充当予定

○鳥取空港国内線ターミナルビル機能強化支援(150,000千円)

一体化に併せて鳥取空港ビル㈱が行う鳥取空港国内線ターミナルビル（鳥取空港ビル㈱所有）の改修に要する経費を支援する。

想定改修費用 150,000千円

補助金 : 対象経費の1/2 75,000千円

貸付金 : 対象経費の1/2 75,000千円（無利子貸付）

3 これまでの取組状況、改善点

ターミナルビル一体化及び鳥取空港賀露線といったハード整備のほか、鳥取空港交流創出のための意見交換会による意見等を反映し、愛称化装飾、二次交通の改善、チャレンジショップ等、「空の駅」化関連事業を積極的に進め、利用者の増加につなげている。

平成29年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

博物館(0857-26-8042)

4目 博物館費

(単位:千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)美術館・博物館等ネットワーク強化推進事業	2,378	0	2,378				2,378	
トータルコスト	7,147千円(前年度:0千円) [正職員:0.6人]							
主な業務内容	TMNへの補助業務、TMN事務局としての連携計画づくり及び指導員と加盟館との仲介等							
工程表の政策目標(指標)	博物館機能の充実							

事業内容の説明

1 事業の概要

鳥取県ミュージアム・ネットワーク(以下「TMN」という。*)が実施する、①県内の美術館・博物館等における具体的な協力連携取組の展開計画(以下「連携計画」)づくり、②各館の歴史民俗資料の保存活用機能を向上させる取組を支援することにより、県内の博物館等の連携基盤を確立してネットワークの強化を図る。

(*) 県内の博物館、美術館、歴史民俗資料館、考古資料館等の相互連携を密にし、博物館等の運営や事業の発展と向上を図ることを目的として平成15年に設立。県立博物館内に事務局を置き、鳥取市歴史博物館、倉吉博物館、米子市美術館、渡辺美術館等県内の公私の50施設が加盟。

2 事業内容

(単位:千円)

区分	予算額	事業内容
TMNへの補助金交付	2,378	TMNが加盟館を対象にして実施する次の事業に補助する。 (1) 連携計画検討委員会開催経費 ①関係研究機関・学術団体等美術館等利用者側の委員の報償費及び旅費 ②平成29年度は美術分野について開催 (2) 歴史民俗資料の保存・展示改善指導員派遣経費 ○指導員の報償費及び旅費 (報償費は、TMNが指導員に支払う額の半額で、残る半額は対象館設置市町村がTMNに支払う。)

3 これまでの取組状況、改善点

平成15年度に設立したTMNは、加盟館職員の研修や加盟館相互利用者への入館料減免等を実施し、各館相互のネットワーク機能を高めてきたが、近年の地域の過疎化、高齢化等に伴う古文書等の散逸・毀損等を防ぎ、地域の美術・歴史等の拠点としての役割をさらに高めるため、県立公文書館や図書館等の取組と連携・協力しながら、TMNが実施しようとする各館の資料保存・活用及びネットワークの機能を高めようとする取組を支援する必要がある。

平成29年度企業会計当初予算説明資料

款 資本的支出

項 建設改良費

経営企画課（内線7444）

目 建設準備勘定

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備 考
				国庫支出金	起 債	その他	一般財源	
(新) 県営発電所における民間活力活用の検討調査	28,887	0	28,887			28,887		
主な業務内容	県営発電所の改修、運営に係るPFI手法検討調査及び導入可能性調査							
工程表の政策目標(指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的・概要

効率的な経営に向けて、県営発電施設の改修、管理運営について、民間の資金・ノウハウを活用するPFI手法による実施を検討するため、PFIの導入範囲や手法などの検討調査等を行う。

〔※PFI (Private Finance Initiative) …民間の資金とノウハウを活用して、公共施設等の設計・建設・改修や運営・維持管理を行う公共事業の手法〕

2 主な事業内容

区 分	①PFI手法検討調査	②PFI手法導入可能性調査
対象施設	県営発電所20カ所 (水力、風力、太陽光)	PFI手法導入によりメリットが見込まれるリニューアル計画が具体化している施設(3カ所程度を想定)
内 容	・PFI導入対象施設の範囲、手法等の検討	・前提条件の整理 ・事業範囲の検討 ・民間事業者へのヒアリング ・事業スキームの抽出・評価 ・VFMの算定 ・課題の整理
実施期間	平成29年4月～5月(予定)	平成29年6月～12月(予定)
事業費	委託料 2,981千円	委託料等 25,906千円

※VFM(Value for Money)…PFI事業における概念の一つで、従来の方式と比べてPFIの方が総事業費をどれだけ削減できるかを示す割合。

<FIT制度(再生可能エネルギー固定価格買取制度)との関連>

○平成32年度にFIT制度の廃止を含めた抜本の見直しが予定されており、見直しの内容によってはPFI導入の前提としている売電収益が見込めなくなりVFMが発生しない可能性がある。

○FIT価格の改定(予定)

【水力(1,000kW以上30,000kW未満)の場合】

年 度	区 分	価 格
平成28年度	—	24円/kWh
平成29～31年度	1,000kW以上5,000kW未満	27円/kWh
	5,000kW以上30,000kW未満	20円/kWh

(参考)稼働中の県営発電所(平成29年1月末現在)

種 別	箇所数	売電方式	リニューアル計画の対象施設
水 力	11	(総括原価)6、(FIT)5	春米(H27～28実施設計・機器製作)
風 力	1	(FIT)1	小鹿第一・第二(H27～28劣化度診断調査)
太陽光	8	(FIT)8	日野川第一
計	20	(総括原価)6、(FIT)14	

※総括原価方式…適切な原価に一定の利潤を上乗せし料金を決定する方式。